

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
								継 続	新 規				
		38年9月をもって終了したが、イラン側の要請により協力期間を2年延長した。これによって本センターは昭和40年9月をもって協力期間を終了し、その運営は全面的にイラン側に引継がれることとなったが、その運営体制が整わず、このためイラン側より要請があって引続き協力することとなり、中近東アフリカ計画による専門家派遣により、昭和48年度まで協力を行った。											
	電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46.3.29 協力期間： (当初) 46.3.29～50.3.28 (延長) 50.3.29～52.3.28 備考 開折式：47.9	わが国はイラン政府の要請に基づき、同国が推進している電気通信技術の研究開発に協力を行うため、本センター設置に係わる協定を昭和46年3月に締結した。このセンターの役割は、(1)イラン国に適した機器、方式の実用化研究、(2)同国内の現業機関への技術的寄与、(3)国際機関並びに他機関への技術的協力等である。本プロジェクトは昭和50年3月に協力期間を満了するところ一部研究項目が未だ完了していないこともあり、同国政府の要請に基づき協定期間を2年延長することとなった。 協力分野は、無線、電話、マイクロウェーブ、搬送、電信、放送、電波管理、線路の各分野である。 昭和52年3月28日の協定満了に先立ち、昭和51年11月にエバリュエーション調査団を派遣し、協力目的の達成度の調	44	実施調査	44.6.15～ 44.7.14	6	...					...	
			45					—	3	3,715		119,238	122,953
			46					3	*4 6	27,652			27,652
			47	巡回指導		(2)	(407)			31,487		37,806	(407) 69,293
			48					—	1	47,182		59,329	106,511
			49	機材修理	50.3.30～ 50.4.11	2	1,981	—	6	71,954		1,947	75,882
			50	巡回指導	50.11.30～ 50.12.16	(2)	(1,139)	6	2	70,345		1,378	(1,139) 71,723
			51	エバリュエーション	51.11.29～ 51.12.18	3	3,049	8	1	94,634		50,772	148,455
			52				190	1	—	1,356		380	1,926

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
							継続	新規																			
	<p>査およびイラン側への引継ぎを効率的に行うため、運営ならびに技術的事項の助言を行った。</p> <p>なお、本センターへの協定ベースによる協力は昭和52年3月28日をもって終了したが、以降コロポ計画により協力を行った。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	45	46	47	48	49	50	51	人数	1	1	1	5	4	3	3										
年度	45	46	47	48	49	50	51																				
人数	1	1	1	5	4	3	3																				
カラジ職業訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 48.10.23 協力期間 (当初) 48.10.23～50.10.22 (延長) 50.10.23～52.10.22	昭和35年9月に日本・イラン両国政府の間で締結された小規模工業技術訓練センター(現カラジ職業訓練センター)の設置に関する協定に基づく協力は、昭和40年に終了したが、昭和48年に、イラン政府から電気・電子・建設機械整備の3部門増設計画について改めて協力要請があった。日本側は本件要請に基づき同年10月に実施調査団を派遣し、増設3部門の協力に関してイラン政府との間に合意議事録をとりまとめた。同議事録に基づき新たな協力が再開され、昭和49年10月に3部門の専門家(3名)を派遣した。 その間、イラン側負担である増設部門の	48	実施調査	48.10.8～ 48.10.24	5	2,894						2,894															
		49						3	12,094		30,030	42,124															
		50	エバリュ エーション		3	2,303	3	—	20,440		27,678	50,421															
		51					3	—	27,736		48 14,026	42,810															
		52	エバリュ エーション	52.9.20～ 52.10.1	3	2,746	3	—	18,521		618	21,885															

イ  
ラ  
ン

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
								継続	新規										
		<p>実習場の完成遅延のため、コース開設が大幅に遅れていたが、昭和50年10月にエバリュエーション調査団を派遣した結果、増設部門の協力をさらに2年延長し、昭和52年10月22日まで継続することとなった。</p> <p>昭和52年10月22日R/D協力満了に先立ち、昭和52年9月エバリュエーション調査を実施し、これまでの技術協力の成果およびセンター関係者と協議をし、本件プロジェクトのイラン側への円滑な引継ぎを行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	人数	2	2	3									
年度	50	51	52																
人数	2	2	3																

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
テヘラン大学公衆衛生 学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.29 協力期間：42～44	昭和41年度に派遣された白浜仁吉議員を団長とする医療協力調査団の調査結果にもとづき、昭和42年7月医療協力実施調査団を派遣し、テヘラン大学公衆衛生研究所における産業医学講座開設に対する協力	42	実施調査	42.7.10～ 42.7.30	4	3,320	—	1	...	8,226	...		
		43						1	4	...	内視鏡	12,567	...
		44							2	3	...	617	...

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
フォローアップ: 45  国内協力機関: 岐阜大学	の打合せを行い、あわせて基礎産業衛生部門における専門家派遣、機材供与、研修員受入れによるプロジェクト協力を実施する旨のR/Dを取り決めた。  これまでに、産業衛生講座の開設に協力するため、産業衛生、産業保健等の専門家を派遣するとともに、必要機材を供与した。また、同学の教育病院であるフィローズガル病院の内視鏡部門を強化するため内視鏡等を供与した。											
ポリオ対策 協定等の種類: R/D 署名年月日: 42.7.29 協力期間: 42~43  国内協力機関: 国立予防衛生研究所	昭和42年7月に派遣した医療協力実施調査団とイラン政府とで合意したR/Dにもとづいて、わが国は衛生状態の悪い都市(アバダン、コーラムシャー等)へ、ポリオワクチンを投与すべく、昭和42年度ポリオ撲滅指導専門家1名および昭和43年度ウイルス学専門家等3名の合計4名を派遣した。  また、生ポリオワクチン25万人分を供与し、本プロジェクトは昭和43年度にて協力終了した。	42	実施調査	42.7.10~ 42.7.30	4	(3,320)	-	1	...	生ポリオワクチン	22,430	...
		43					-	3	...			...
		44										
テヘラン大学医学部 協定等の種類: R/D 署名年月日: 46.1.6 協力期間: 46~49	本件プロジェクトは、昭和46年1月、イラン国側関係者と日本側調査団との間に確認されたR/Dにもとづき、テヘラン大学医学部の異常血色素部門および核医学部門の二部門に対し、研究指導を実施するものである。	45	実施調査	45.12.22~ 46.1.7	3	2,284				気管支鏡	4,951	7,215
		46								シンチレーション スキャナー	18,255	18,255
		47					-	7	5,624	アミノ酸分析 装置	969 16,412	23,005
		48					1	2	2,961	ガンマーカメラ	449 18,459	21,869

イ  
ラ  
ン

イ  
ラ  
ン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
国内協力機関： 岐阜大学	異常血色素部門に対しては、アミノ酸分析装置、積分計、分離用超遠心器、卓上型電子顕微鏡等を供与し、また核医学部門に対しては、シンチレーションスキャナー、CRTユニット等の機材を供与した。 R/Dによる協力は昭和49年度で終了した。	49					-	4	3,017	超遠心機	737 15,949	19,700	
		50											
		51					-	1	1,400			1,400	
産業衛生・核医学 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53.4.1~57.3.31  国内協力機関： 産業医学総合研究所	昭和52年10月に派遣された実施調査チームとテヘラン大学との間に取り交わされた討議議事録にもとづき、同大学公衆衛生学部産業保健学講座および核医学内分泌学研究所に対し、昭和53年4月より以下のような協力をを行うもの。 ① 労働環境条件に起因する健康障害の実態調査研究。重要な健康障害の研究等の工業化に伴う人間生活環境の改善。 ② 医用放射性同位元素(RI)データ処理過程設置への協力。  〔カウンターパート受入実績〕	52	実施調査	52.10.3~ 52.10.19	4	4,471	-	2	1,437			1,437	
		53						-	1	2,277			2,277
		54								296			296
麻薬取締 協力等の種類：なし	本件は専門家派遣事業だけを実施する単発医療協力事業で、昭和43年度麻薬取締指導専門家1名を派遣した。	43						1				...	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
医療協力事前調査 調査期間： 50.12.25~51.1.12	イラン国より要請のあった寄生虫対策等の医療協力について協力の可能性を調査するため、昭和50年12月、事前調査を実施した。	50	事前調査	50.12.25~ 51.1.12	5	5,516					5,516

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
ザポール地区農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.3.13	イラン政府は第4次及び第5次(1973~1978年)の各経済開発5カ年計画において、ヘルマンド河水資源開発計画に着手し、そのうちで特に、ヘルマンド河の用水を利用したシスタン地域25万haの農業開発のためのパイロットファーム設立につき技術協力を要請してきた。わが国はこれに応え、昭和47年12月に第1次予備調査団を派遣して現地調査を行なうとともに協力の可能性を検討し、昭和48年8月には第2次予備調査団を派遣して夏作を中心に現地調査を行なった。さらに昭和48年11月に計画打合せ調査団を派遣してわが方の意向説明およびイラン側の意向確認を行ない、昭和49年3月から3名の長期調査員を派遣し、調査の補完を行なった。これらの調査の結果、両国関係者はシスタン地域農業開発を進めるためには農業研究センターを	47	事前調査 (一次)	47.12.5~ 47.12.25	6	5,200					5,200
		48	事前調査 (二次前)	48.8.1~ 48.8.25	5	5,699		3	3,162		8,861
		48	事前調査 (二次後)	48.11.20~ 48.11.26	2						
		49	実施設計	50.1.15~ 50.2.23	9	⊕552 9,955	3	8,070			28,577
		50	計 画 打 合 せ	51.2.26~ 51.3.11	3	⊕540 2,451		249			3,240
51					⊕98					98	

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
		<p>設置し基礎的技術の確立をはかることが必要であるとの共通の結論を達したため、わが国は昭和50年1月実施設計調査団を派遣し、研究センターの機能、研究課題、施設計画および事業費等について調査および設計を行ない、6月には報告書をイラン政府に提出した。</p> <p>また、イラン政府と今後のわが国の協力量針について協議し、合意議事録を作成してわが国の協力を実質的にスタートさせるため、昭和51年1月に計画打合せ調査団を派遣した。</p> <p>しかし、イラン政府関係者（農業天然資源省次官）は、わが国提案の合意議事録は関係各省の了解をとりつけるのに時間を要するという理由で署名に至らず、暫定的に合意議事録を交換し、後日イラン政府の正式回答を受けて、R/Dに署名した。</p> <p>しかしながら、昭和53年10月頃から同国全域に起った政情の悪化に伴い、プロジェクトの成立をみながら協力を中絶することとなった。</p>											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。 (イラン、エジプト、サウディ・アラビア)	49	研	国内作業のみ (49.10.25~50.1.24)	-	(1,015)
2	総合開発事業調査	開発7カ年計画にもとづく日本の対イ技術協力の可能性検討のための全般的調査。	32		32.8~32.9	2	1,544
3	カスピ海沿岸総合開発計画調査	カスピ海沿岸(フーメン地域、セフィード河地域、マゼンダラ地域西部、東部ゴルガン地域)の総合開発計画調査。	33			3	4,964
4	団地住宅及び国防省官舎建設計画調査	テヘラン市およびその周辺の建築事情の調査。	33		33.11~33.12	4	(4,964)
5	橋梁架設計画調査	第2次7カ年計画にもとづく全長2kmの組立式道路橋標準桁の設計及びアフワーズ市のカールン河に架設する500mの第2橋梁建設計画のための調査。	36		36.6~36.8	5	2,578
6	タレガンかんがい計画調査	シャルード河上流タレガンけい谷にロックヒルダムを建設し、貯水をカズビン平野に流す計画のための調査、及び国際金融機関に対する融資要請ができる程度の予算設計書の作成。	36		36.6~36.8	7	4,394
			37	投	37.9.20~38.1.25	8	6,994
7	テヘラン市都市交通施設計画調査	テヘラン市の交通難解決のための交通体系整備マスタープランをたてるための調査。	44	投	44.8.22~44.9.30	12	14,792
			45	報告書説明	45.6.16~45.6.25	3	3,043
8	イラン国鉄近代化計画調査	イラン政府の要請にもとづき同国の鉄道近代化計画を策定するため、イラン政府と外国コンサルタントとの契約その他業務範囲を策定するための調査を実施するものである。	48	実施調査	49.2.28~49.3.23	6	7,552
9	高速鉄道計画調査	テヘラン~マシャッド間(1,000km)に計画した高速鉄道建設計画に係る調査。	50	事前調査	50.5.18~50.6.21	16	} 30,202
			"	報告書説明	50.8.19~50.8.28	6	
10	テヘラン都市交通(リングロード)計画	イラン国は1966年から10年間に人口2,600万から3,400万人、1人当たりGNPは300ドルから2,000ドルへと大きな経済的発展をとげた。首都テヘランにおいても急激な人口増加、自動車台数の増加があり、道路の混雑がひどくなっている。テヘラン市は自動車交通依存型の都市であるが、とくにその中心部においては交通網整備の遅れもからんで、数多くの交通隘路を生ぜしめている。	53	事前調査	53.9.30~53.10.21	5	6,889
			54	事前調査	54.6.14~54.6.24	6	4,854

イ  
ラ  
ン



No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		テヘラン市の交通計画は、昭和44年度にOTCAが実施した「テヘラン市総合交通施設計画」によってマスター・プランが作成され、このプランに基づいて地下鉄の建設をはじめとする多くの交通整備が進められてきた。また昭和52年度5名の日本からの専門家による同プランのレビューの結果、内環状高速道路の早期建設が勧告され、今回詳細計画策定調査を要請してきたものである。本格調査の実施に先立ち、事前調査を実施し、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、今後の調査実施方針を協議した。					
11	テヘラン都市交通排水計画	テヘラン都市圏の整備・開発に関し、優先度の高いセクター（都市交通、特に地下鉄・モノレール等の大量輸送システム、および雨水排水処理）について概略開発計画を作成、提案するもので、58年度は12月にコンタクト・ミッションを派遣し、先方政府と予備的協議を行った。	58	事前調査	58.12.1~58.12.11	7	9,010
12	カスピ海沿岸地域農業開発計画	イラン北部カスピ海沿岸地域の稲作（水稲）を主体とする農地および周辺可耕地を対象として、農業生産性の向上、農家所得の向上、農家経済の振興等を図ることを目的としたマスタープラン調査を行う。 昭和58年度はコンタクト調査を実施した。	58	事前調査	59.2.16~59.3.2	4	5,503
			59	〃	(報告書作成)		516
13	経済技術協力調査	1979年のイラン革命により中断した同国に対する技術協力再開にかかる協議、打合せ	58	形成基礎	58.4.22~58.4.30	4	5,017
					58.4.22~58.5.6	1	
14	テヘラン都市交通計画調査	テヘランの都市交通混雑を緩和するため、2010年を目標年次として、イラン側の地下鉄計画を充分考慮し、バス・タクシー等の公共交通及び交通規制等の都市交通計画(M/P)を策定するための調査を実施するものである。 本年度は昭和60年2月に事前調査団を派遣し、S/Vを締結した。	59	事前調査	60.2.20~60.3.3	5	7,242
				〃	(報告書作成)		170
15	カスピ海沿岸地域農業開発計画	イラン北部カスピ海沿岸地域の稲作（水稲）を主体とする農地及び周辺可耕地約10万haを対象として、農業生産性の向上、農家所得の向上、農家経済の振興等を図ることを目的としたM/Pを作成する。昭和59年度はS/V締結の事前調査と第一次調査を実施し中間報告書を取りまとめた。 昭和60年度は、昭和59年度に締結したS/Vに基づき、実施2次調査を実施し、ドラフトファイナルレポート、更に、ファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	59.7.5~59.7.22	5	7,806
			〃	実施調査	59.9.21~59.12.4	9	
			〃	〃	59.9.21~59.9.30	2	
			〃	〃	59.11.25~59.12.4	3	119,450
			60	実施調査	60.8.21~60.11.27	9	
			〃	〃	60.10.4~60.10.16	5	132,924

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小規模工業経済協力調査	(イラン, ケニア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42.8.19 ~ 42.9.11	(5)	(1,865)
2	電気通信網開発調査		37	海	37.7.10 ~ 37.12.23	7	9,810
3	電力事業開発基礎調査	電力長期計画を策定するため。 ① 電気事業の実態 ② 経済技術上の問題点 ③ 電力長期計画 ④ 電源開発プロジェクトなど, 意見交換と資料収集。	46	海	47.2.14 ~ 47.3.16	4	7,353
			47	海		0	428
4	石油化学工業製品計画調査	イラン国におけるエチレンプラントが完成した後の二次加工工場計画が策定されつつあり, 同製品の国内需給調査及び下流産業育成策についての協力を, わが国に要請してきたもの。これに応え昭和52年度は, 同国の要請内容を確認するため事前調査を行った。その結果, 調査内容としては, 同国の石油化学製品の現状および需給予測, プラスチック, 合成ゴムを主とする下流産業の開発マスター・プランとなった。  昭和53年度は, 昭和52年6月の事前調査結果にもとづき, 同国石油化学下流産業の振興計画策定のため, 石油化学製品の市場分析と需給予測, プラスチックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスター・プラン作成を内容とする調査を実施した。	52	海	52.6.16 ~ 52.6.29	2	64,393
			52	海	52.9.27 ~ 52.11.10	10	
			53	海	53.3.16 ~ 53.3.23	3	
			53	海		0	2,404
5	輸出用製油所建設計画調査	現在原油のまま輸出されているイランニアライトおよびヘビー原油をイラン本土のポンプステーションから130km離れたブッシュェール地区へパイプライン輸送し, そこで精製処理を行って全量輸出することを目的として, 製油所を建設する計画が, 日本・イラン間で検討され調査を実施した。本調査に関しては, 第1回現地調査に引き続き, 第2回現地調査ならびに説明ミッションを派遣の予定であったが, イラン側国内事情により, 第2回現地調査以降の手續きを行うことができず, 最終的には原稿作成に留めることとした。	53	海	53.6.7 ~ 53.6.23	11	128,309

イ  
ラ  
ン

〔開発投融資〕

イ ラ ン	融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
						金利(%)	返済期間 (内返済年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
	48.3.19	カレザリー銅鉱山開発	カレザリー		用水施設, 道路, 学校, 寺院, 公共 市場, 飛行場	0.75	9(3)	308.8	48.4.25	308.8	(海外資)	300.7	8.1 不要 昭和56年度完済
	50.10.30	養蚕試験事前	ビレバール		10ha桑農場養蚕 試験	0.75	20(5)	99.5		—		—	99.5 不要

イ ラ ク

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	851,598	529	96,555	47	82,000	46	73,399	48	196,197	72	99,566	51	1,399,315	793
専 門 家	365,658	72	419		223		80,703	14	115,429	5	10,419	-	570,851	91
調 査 団	331,317	74	4,062	4	318		15,851	11	107,047	40	18,324	6	476,919	135
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	247,261		-		-		14,820		126,459		136		388,676	
そ の 他	18,666		511		-		3,492		9,860		1,127		33,676	
合 計	1,812,500		101,547		82,541		188,265		554,992		129,572		2,869,417	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	793	29	108	14	92	77	121	25	5	6	7	10	111	15	57	5	42	4	51	13	1	1,399,315	
専 門 家	91	6	2		2	5	6	1	1				46				16		2		4	570,851	
調 査 団	135			7	11		11	34					42				30					476,919	
協 力 隊																						-	
機 材 供 与																						388,676	
そ の 他																						33,676	
合 計																						2,869,417	

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

イ ラ ク	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
33年度	1					1																			
34 "																									
35 "	(1) 2					2								(1)											3,836
36 "																									
37 "	2		1		1																				
38 "	1						1																		507
39 "	1				1																				2,406
40 "	4						2	1						1											7,035
41 "	(1) 12	2	3		2		2						3	(1)											4,701
42 "	(1) 4					3			1								(1)								9,422
43 "	(5) 11	1	(1)	1	1	1	(3) 3	1			1							2							9,835
44 "	(1) 12	1	(1)		4		2	1			1				1			1		1					12,079
45 "	14			1	4	1	3	1			1							3							18,174
46 "	17			1	5	2	4	1			1						1	2							20,258
47 "	(1) 18		1	1	2	1	5	1					(1) 3				1	2			1				39,316
48 "	27		1	1	5	1	4	1				1	9			1		1		1		1			64,441
49 "	(4) 42		6		3	4	(4) 7	3	1				8	2		1	3			4					88,736
50 "	(3) 56	3	6	1	8	1	(3) 12		1	1	1	1	11	3	1	1	3			2					85,042
51 "	(1) 54	4	8	1	7	5	13	1			1		4	1	1	1	3		(1) 4						108,712
52 "	58	2	11		8	5	8	1		1		1	5	1	3		7			5					152,620
53 "	(3) 70	2	13		7	7	8	1	1	2			17	1	(3) 3		2		6						129,049
54 "	76	4	10	1	1	7	13		1	1		2	4	1	18	1	7		4	1					95,429
55 "	47	5	6	2	2	3	9	5	1				6		1		2		4	1					96,555
56 "	47		9	1	5	7	7	1					13						2	2					82,000
57 "	(1) 46	1	19		3	6	2						(1) 5					1	6	3					73,399
58 "	48	2	3	1	7	8	7	1				1	5	2			2	1	5	3					196,197
59 "	72	1	4	2	11	8	7	2		1		2	10	3	13		1	1	5	1					99,566
60 "	51	1	7		4	5	2	3				2	8		14		1	1	1	2					1,399,315
合計	2,793	29	2108	14	92	77	10121	25	5	6	7	10	2111	(2) 15	(4) 57	5	(1) 42	4	(1) 51	13	1				1,399,315

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
41年度	1								1														2,125
42 "	2						1	1															5,745
43 "																							5,158
44 "																							2,330
45 "	1																					1	988
46 "																							2,728
47 "	2																					2	6,955
48 "																							1,621
49 "																							
50 "	6	5					1																8,587
51 "	4		1		1																		15,211
52 "	5				1																		49,408
53 "																							19,711
54 "	4		1																				18,287
55 "	5	1				3																	23,424
56 "																							419
合計	30	6	2		2	3	2	1	1				10									3	162,697

イ  
ラ  
ク

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業研究用機材	中央畜産試験所	43	2,574
2	漏水発見用機材	バグダッド市水供給局	48	2,031
計	2件			4,605

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 総 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
電気産業訓練センター Iraq Electrical and Electronic Industries Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.7 協力期間 (当初) 50.9.7~53.9.6 (延長) 53.9.7~56.7.31 56.8.1~58.7.31 58.8.1~60.3.31	昭和49年6月9日、日・イ経済技術協 力交渉の席上、イラク国側より、電気産業 訓練センターの設置について、協力要請が あった。この要請を受けて、わが国は、同 年11月に事前調査を実施し、更に昭和50 年8月から9月に実施調査を行った結果、 訓練コースをエレベーター、冷凍・空調、 一般電子機器(テレビ・ラジオ・電卓)の 3コースとしR/Dに署名した。しかし、昭 和55年9月に勃発したイラン・イラク戦 争のため長期専門家が全員避難帰国し、同 技術協力事業は中断した。その後、昭和57 年1月の再開協議チームの派遣により再開 R/D署名が行われたが、戦争による治安の 問題等により協力は一時中断を余儀なくさ れた。  その後、イラン・イラク戦争も膠着状態 となった昭和58年5月には治安等に対す	49	事前調査	49.11.24~ 49.12.10	5	4,731					4,731	
		50	実施調査	50.8.23~ 50.9.10	5	4,758	-	7	11,589		119	16,466
		51					7	4	5,703		123,242	128,945
		52				758	-	7	7,441		30,199	38,398
		53	計 面 打 合 せ	54.1.31~ 54.2.23	4	Ⓢ252 3,961	-	10	52,844		Ⓢ2,752 58,479	118,288
		54	エバリュ エーション	55.1.4~ 55.1.14	3	210 2,383	8	10	86,831		Ⓢ4,439 9,947	103,810
		55	巡回指導	55.5.15~ 55.5.31	3	Ⓢ238 2,709	4	2	46,097		Ⓢ2,285	51,329
		56	機材修理	57.1.22~ 57.2.1	4	Ⓢ171 3,891						4,062
		57				Ⓢ318	-	-	223			541
		58	巡回指導	58.7.19~ 58.7.29	4	Ⓢ1,349 6,131	-	14	80,703	車両、エレベ ータシミュレー ター、冷凍空 調機器	Ⓢ6,891 7,929	103,003
59	エバリュ エーション	59.10.17~ 59.10.26	6	7,550	4	5	115,429	エレベーターシ ミュレーター、 ヒートポンプ 式空調器、他	Ⓢ6,695 119,764	249,438		

イ  
ラ  
ク

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																					
							継続	新規																								
	<p>るイラク情勢の判断及びイラク側の強い再開要請を受けて、協力再開を検討するための事前調査を実施、同年7月に巡回指導チームを派遣して、協力期間を昭和60年3月末まで延長した。</p> <p>本年度は10月エバリュエーションチームを派遣した結果、当初協力の目標が達成されたと判断するに至り、昭和60年3月末に協力を終了した。</p> <p>本件協力の成果をふまえなお、イ側は第2フェーズの協力を要請し、事前調査が行なわれることとなった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>54</th> <th>55</th> <th>56</th> <th>57</th> <th>58</th> <th>59</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	人数	0	7	10	0	0	0	0	4	7											
年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59																							
人数	0	7	10	0	0	0	0	4	7																							
電気産業訓練センター Phase II	イラク政府(軽工業省、1972年新設)は、日本の技術協力(1975年9月~1985年3月)のもとに電気産業訓練センターを設立し、エレベーター、冷凍・空調及び一般電子(ラジオ、テレビ及び電卓)の3分野の訓練コースで、保守管理及び修理に従事する技能者を養成している。同国政府はこれら3分野に加えて、工場自動制御、エスカレーター、プラスチック、工場用配線・照	60	事前調査	61. 2.21~ 61. 3. 5	7	8,770	5	0	10,419		136	19,325																				



イ ラ ク	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
		明、医療機器、及びパソコンの6分野の訓練コースを新たに設置したいとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。 本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和61年2月に事前調査を実施した。											

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
環 境 計 画		53					1	2	2,039		2,039	
		54							30		30	

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	水道建設計画調査	チグリス・ユーフラテス両河に沿った地方主要都市Hila - Bacquobaなど8都市において所要水量の算出、水源地取水等に関する調査。	39	投	39.10.18~39.11.26	7	6,386
2	農業復興計画調査	イラク南部では、チグリス、ユーフラテス河の水を利用した水稻栽培が行われており、既に、約80,000 haの水田が存在するが、その生産基盤である灌漑排水施設が、極めて粗弱で栽培技術水準も低い。この様な状況の下で、イラク政府は食糧の自給を目指し、農業部門に開発の重点を置き、また工業化の進展に伴う農業人口の将来的な減少を見越し、農業の機械化にも大きな関心を寄せている。  このような背景の下に、イラク政府は稲作生産増大の可能性の調査を、要請してきた。この要請に基づき、同国南部地域を対象に、稲作生産性増大の可能性の検討、現況把握、意見交換、協力方法の検討資料収集を目的とする事前調査を実施した。	52	事前調査	52. 6.14~52. 7. 6	7	12,068
			53	報告書説明	53. 4. 4~53. 4.17	4	
			53	報告書説明	(報告書作成)	0	343
3	カハラ稲作農場計画調査	イラク政府は、同国南部のミサン県アマラ市郊外のカハラ地区に国営稲作農場を設置する計画について、そのフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。昭和52年6月には事前調査を実施、昭和53年にはカハラ地区の水文、土壌、灌漑排水、周辺地区の現行営農状況について基礎的資料の収集、分析を行い、報告書を作成し、イラク政府に説明を行った。	53	実施調査	53. 7.30~53. 8.18	3	35,273
			54	実施調査	53.10.11~54. 2.22	4	
			54	実施調査	53.10.11~54.10.22	2	
			54	実施調査	54. 6.20~54. 7. 1	2	97,430
			55	実施調査	54. 6.20~54. 9.14	9	
55	実施調査	55. 2. 1~55. 2. 8	3				
4	ラジオ・テレビ放送網整備計画調査	イラク政府は既存放送網の整備拡充を図るため、①ラジオおよびテレビの全国放送網化、②アラブ諸国向けラジオ放送の強化、③国際短波放送の拡充を重要施策として取りあげ、マスタープランの作成および国際入札に必要なプロジェクトコストの概算見積りに関しわが国に協力を要請してきた。昭和54年度は事前調査を実施した。	54	事前調査	54.10.28~54.11. 9	5	3,809

イ  
ラ  
ク

イ ラ ク	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	5	職業訓練センター建設 計画	イラク政府は同国の近代化を促進するため、先進諸外国から自動車・家電製 品等の耐久消費財を輸入しているが、それらの製品に対する保守・管理につい てMan Powerが不足しており、十分な対応ができない状況である。そこでイラ ク政府はこの状況を打破するため、わが国に対し職業訓練センターの建設につ いて協力を求めてきた。わが国はこれに対し相手側の意向を確認し、同建設計 画を推進するため昭和59年3月に事前調査団を現地に派遣しS/Wを締結した。  昭和59年度は職業訓練センターのカリキュラム作成、機器の選定、同セン ターの基本設計等を行い最終報告書にとりまとめイラク政府に提出した。	58	事前調査	59. 3.23~59. 4. 4	7	8,371
59				実施調査	59. 7.27~59. 8.24	10	93,725	
〃				〃	59. 8. 3~59. 8.13	1		
〃				〃	59.10.12~59.10.22	6		
〃				〃	59.11.30~59.12.10	6		
						59	〃	(報告書作成)
	6	バクダッド都市交通改 善計画	経済発展、人口増加により混雑の度を深めているバクダッド市内の都市交通 問題に対処するため、①交通管理計画、②交通安全計画、③公共交通計画、④ 駐車場計画にかかわる緊急計画を策定するものである。  昭和59年度は昭和60年2月コンタクトミッションを派遣した。  昭和60年度は事前調査によりS/Wを締結した。	59	事前調査	60. 2.18~60. 3. 1	5	5,376
				60	〃	61. 3. 2~61. 3.14	6	9,474

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	輸出用石油製油所改造 計画調査	わが国とイラク政府との間で締結された「経済技術協力協定」の同附属書交 換公文付表に掲示されている本件計画を推進するため、現地調査を実施し、各 種技術資料を収集した。	51	海	51. 7. 7~51. 7.16	8	153,370

イスラエル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	45	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	5
専門家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調査団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-

イスラエル

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費計 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員	5							5															45
専門家																							-
調査団																							-
協力隊																							-
機材供与																							-
その他																							-
合計																							45

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

イスラエル

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
31年度	1							1														
32 "																						
33 "	2							2														
34 "																						
35 "	(1)											(1)										
36 "	2							2														
37 "	(1)				(1)																	
38 "																						
39 "	(1)							(1)														
40 "	(1)		(1)																			
41 "	(1)				(1)																	
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						45
47 "	(1)		(1)																			45
合計	(6)5		(2)		(2)			(1)5				(1)										

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ジョルダン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	161,701	101	48,929	25	24,141	14	17,688	10	38,475	14	29,672	14	320,606	178
専門家	93,799	20	40,417	5	39,756		46,906	1	68,281	6	165,019	12	454,178	44
調査団	500,412	123	149,477	27	632		2,273		12,402	8	159,402	37	824,598	195
協力隊	-		-		-		-		-		2,447	3	2,447	3
機材供与	228,841		214,299		1,137		4,973		5,494		53,624		508,368	
その他	18,962		4,724		-		419		2,358		9,599		36,062	
合計	1,003,715		457,846		65,666		72,259		127,010		419,763		2,146,259	

ジョルダン

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
研修員	178	15	16		6	12	67	10			2	1	19	10	2		12	1	1	3	1	320,606
専門家	44		6	4			22					2		7			1				2	454,178
調査団	195	55		21	19	40	27						13	13			7					824,598
協力隊	3		1										1				1					2,447
機材供与																						508,368
その他																						36,062
合計																						2,146,259

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

シヨルゲン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	1				1																	1,078
41 "	3				1		1				1											2,829
42 "	2		1								1											1,586
43 "																						
44 "																						
45 "	1							1														1,433
46 "	3						3															2,266
47 "	4						2	1													1	4,614
48 "	5					1	1	1				2										6,624
49 "	10		1		2		3					2					2					16,866
50 "	14	1			1		6	3				1		1		1						23,956
51 "	7					1	5	1														13,398
52 "	10	1	1				4	1				2		1								18,396
53 "	8	3					3					2										15,462
54 "	(1)15	3	2			1	(1)5					2				2						24,721
55 "	18	4	2				3	1				2	1			5						28,472
56 "	25	2	2		1	5	9					1	2							3		48,929
57 "	14		2			1	7					1	1	2								24,141
58 "	10					1	3	1				1	2			1	1					18,976
59	14	1	2				5					2	3			1						38,475
60 "	(7)14		(2)3			2	7					1				(5)			1			29,672
合計	(8)178	15	(2)16		6	12	(1)67	10			2	1	19	10	2	(5)12	1	1	3	1		321,894

注 カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
42年度																							1,162	
43 "																								
44 "																								
45 "																								
46 "	1						1																	609
47 "	1						1																	1,313
48 "																								6,791
49 "	1						1																	9,071
50 "	1						1																	9,668
51 "																								2,428
52 "																								
53 "																								
54 "																								
55 "	2											2												28,526
56 "	2						2																	27,183
57 "																								40,861
58 "	1						1																	48,721
59 "	2						2																	63,086
60 "	(7)11			4			2							2			(7)1					2		168,973
合計	(7)22			4			11					2		2			(7)1					2		409,022

ジョルダン

注) カッコは国際機関専門家以外数である。



青年海外協力隊派遣事業

ジョルダン

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度																							
58 "																							985
59 "																							325
60 "	3		1										1			1							3,038
合計	3		1										1			1							4,348

(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	衛生通信局用機材	通 信 公 社	51	4,508
2	教員養成用機材	文 部 省	55	55,400
3	放送局用機材	ジョルダンテレビ公社	56	55,004
4	電気通信線路工事用機材	通 信 公 団	60	47,065
	(文献技術情報供与)			
	1 技術文献(送料のみ)		57	32
	2 技術文献(24冊)		58	516
計	4 件			162,525

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
王立科学院電子工学サ ービスセンター The Electronics Service Centre of the Royal Scienti- fic Society Proje- ct. 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.17 協力期間： 52.12.17～56.12.16	産業の近代化及び経済発展の進捗に伴い 電子機器に係る保守、試験、校正サービ ス業務の必要性が高まっている。このため ジョルダン政府は、1970年の勅命によ って設立された王立科学院の電子工学 部の付属機関として電子工学サービ スセンターの設置を決定し、昭和50 年12月わが国に技術協力の要請を してきた。これを受けてわが国は 昭和52年2月事前調査団を派遣し、 センター設置構造、協力要請の背景、 要請内容、関連産業の実態および 技術協力センター方式によるわが 国の協力の可能性等について調査を 実施した。  さらにこの事前調査結果を受けて 昭和52年11月、実施協議チームを 派遣し、具体的な協力範囲、内容等 の協議を行いR/Dを作成署名した。  なお、ジョルダン政府から本セン ター建物、施設建物について協力要 請がなされ、わが国の無償資金協 力により協力が実施された。  〔カウンターパート受入実績〕	51	事前調査	52. 2.25～ 52. 3.15	4	3,497					3,497	
		52	実施調査	52.11.30～ 52.12.20	6	7,214						7,214
		53				Ⓢ 31	—	7	14,702		Ⓢ 129 97,403	112,265
		54	計 画 打 合 せ	55. 3.25～ 55. 4. 8	4	Ⓢ 138 3,679	1	3	18,070		Ⓢ 88 51,401	73,376
		55				Ⓢ 288	1	4	20,580		Ⓢ 176	21,044
		56	エバリュ エーション	56.11.17～ 56.12. 1	4	4,141	1	3	17,800	電子計測機器 校正システム	Ⓢ 61 154,638	176,640
		57				Ⓢ 200	—	—				200

ジョルダン

ジョルダン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	
電力訓練センター The Electric Power Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.9.24 協力期間： 61.3.1～66.2.28 相手国機関：電力庁 国内協力機関： 通産省，電源開発	ジョルダンでは国家開発計画に基づく工業化の推進に伴う電力需要の伸びがめざましく、これに対応して電力発電量も著しく伸びており、同国は発・送・配電設備拡張を急いでいる。一方、電力関係の技術者は絶対的に不足しており、同国はこれを解消するため、電力訓練センターの設立を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和60年9月実施協議チームを派遣し、発電・送変電・配電分野の技術者養成に関する技術指導を骨子とする協力について合意し、5年間にわたる協力を開始した。また、アラブ諸国からの研修生の受入も行う。研修コースは以下の予定である。①高卒テクニシャン養成コース、②大卒エンジニアコース、③既存技術者再研修コース、④スーパーバイザーコース。	59	事業調査	59.4.15～ 59.4.25	5	7,975	—	4	10,689	—	18,664
		60	実施協議	60.9.15～ 60.9.26	4	7,383	0	1	2,605	—	14,006
		61	計画打合	61.3.9～ 61.3.20	4	4,018					

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ワディアラバダム灌漑計画調査	ワディアラバダム及びこれに関連するかんがい計画のフィージビリティ調査 ヨルダン河総合開発計画の一環としてヨルダン河第三の交流ワディ・アラバに堤高60mのアースダム(貯水量6,000万m <sup>3</sup> )を建設し、2,100haを灌漑(700haがスプリンクラーかんがいを含む)し、果樹、野菜を生産し、国内自給と同時に近隣のOPEC国へも輸出しようという計画に関するフィージビリティ調査。	50	事前調査	51.2.25~51.3.5	6	23,345
			〃	実施調査	51.3.31	5	
			51	実施調査	51.4.1~51.7.28	(5)	147,133
			〃	実施調査	51.4.5~51.7.29	18	
			〃	実施調査	51.10.10~51.10.19	3	
2	北部地域総合開発計画調査	ヨルダン国北部地域の総合開発計画を策定するため、さらに優先度の高いプロジェクトを発掘・形成するため、昭和52年度においては、事前調査を実施し、S/Wの締結及び資料の収集を行った。 昭和52年度の事前調査に引き続き、昭和53年度は本調査(フェイズI)を実施した。 フェイズIの調査内容は次のとおりである。 北部地域を対象とした総合開発の基本計画を策定し、ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、ヨルダン政府に提示した。	52	事前調査	53.2.24~53.3.15	5	8,306
			53	実施調査	53.6.14~53.6.25	2	102,291
			〃	実施調査	53.6.14~53.10.31	14+(2)	
			〃	実施調査	54.3.18~54.4.14	4	
			54	実施調査	54.5.14~54.6.10	6	12,496
			〃	実施調査	54.8.1~54.10.14	15	91,714
〃	実施調査	55.1.13~55.1.28	5				
3	王立科学院電子工学サービス訓練センター建設計画調査	電気通信の円滑な普及発展を図るためには、電気通信機器に係る的確な保守・試験・校正サービスが不可欠である。このため同国からの同サービス業務を行うため、センター協力方式による技術協力の要請があり、すでに機材供与および専門家派遣などが進められている。今回は同センターに係る建物について、無償資金協力による援助を行おうとするもので、現地調査の後、基本設計報告書を作成した。	53	特	53.12.5~53.12.27	7	33,708
			〃	特	54.2.11~54.2.20	4	
			54	特		0	24
4	イルビット市環状道路交通計画調査	同国の北部総合開発計画の一環としてイルビット市環状道路建設計画に関するフィージビリティ調査を行うもので、昭和55年度は次の主要項目について調査を実施した。①交通量調査、②測量調査、③地質調査。 昭和56年度は現地本格調査を実施し、報告書を取りまとめ、昭和57年度に最終報告書を送付した。	55	実施調査	55.12.2~55.12.19	4	24,664
			〃	実施調査	56.3.17~56.6.16	7	
			56	実施調査	56.5.1~56.6.16	4	25,916
			〃	実施調査	56.8.7~56.10.21	7	106,632
			〃	実施調査	56.9.27~56.10.5	2	
			〃	実施調査	56.12.2~56.12.10	5	
57	実施調査(報告書作成)			432			

ヨルダン

ジョルダン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	ジョルダン・カラク地域総合開発計画調査	<p>ジョルダン政府は、1970年代から国土を4つの地域に分けて、それぞれ地域開発計画を策定してきたが、カラク地域が開発計画策定完了の最後の地域となっていた。</p> <p>このような背景よりジョルダン政府は、国全体のバランスのとれた経済成長のためわが国にその協力を要請してきたが、ジョルダン側の要請内容が必ずしも明確でなかったため、相手国政府の意向、要請の背景の確認及び現地調査のために昭和59年に事前調査団を派遣した。</p> <p>昭和60年度は12月にS/Wミッションを派遣し、署名を行った。</p>	59	事前調査	60.3.24~60.4.6	3	4,102
			60	事前調査	60.11.28~60.12.13	3	4,268
6	ムジブ水系水利用計画調査	<p>ムジブ川流域における地下水開発可能量の推定、洪水貯留ダム及び高地かんがい開発ポテンシャルにかかる調査を実施する。昭和60年度は事前調査及び地下水賦存量調査を実施した。</p>	60	事前調査	60.6.25~60.7.6	5	126,465
			60	実施調査	60.10.29~61.1.10	4	
			61	〃	60.11.12~61.1.7	7	
			61	〃	61.2.4~61.5.20	5	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	イルビット工業団地計画調査	<p>イルビット市東部の国道23号の右端にある既存工業団地の横に約27haの規模の小規模工業団地を開発するもの。</p> <p>昭和55年度は現地調査、国内設計作業を行い、昭和56年度は、引続き国内作業を継続し、説明チームを派遣、最終報告書を作成した。</p>	55	海	55.11.30~55.12.23	9	32,521
			56	海(報告)	56.5.12~56.5.19	4	12,789

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	王立科学院電子工学サービス・訓練センター設立計画	王立科学院工学部の付属機関として、電子機器類の保守試験、校正サービス業務ならびに技術者の訓練を実施する電子工学サービス・訓練センターの建設	54.8.7	10	53	基本設計	53.12.5~53.12.27	7	開発調査
					54	報告書説明	54.2.11~54.2.20	4	
					54	実施促進	54.6.26~54.7.17	(2)	(797)
					55	〃	55.4.10~55.4.17	(2)	(773)

クウェイト

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	114,219	90	14,038	8	29,756	10	20,635	9	18,795	6	21,992	9	219,435	132
専門家	143,796	22	31,783	1	27,856	1	34,526	1	39,019	1	38,357		315,337	26
調査団	3,659		-		-		1,565		-		-		5,224	
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	2,441		1,602		543		1,723		882		609		7,800	
その他	2,113		384		165		465		1,601		433		5,161	
合計	266,228		47,878		58,320		58,914		60,297		61,391		552,957	

クウェイト

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	132	5	5	1	1	3	89	1			1		10	1	1		7		6	1		219,435	
専門家	26					5	8				6								2	2	3	315,337	
調査団																						5,224	
協力隊																						-	
機材供与																						7,800	
その他																						5,161	
合計																						552,957	

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

クウ  
 エ  
 イ  
 ト

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
41年度	5					1	3	1														2,832	
42 "																							740
43 "	2						2																1,226
44 "	3						3																1,847
45 "	8						8																5,443
46 "	3						2							1									2,465
47 "	7						5					1				1							7,865
48 "	(1) 6				(1)		4									2							7,337
49 "	6						6																9,269
50 "	(1) 10						(1)5					2				2			1				16,184
51 "	5						4					1											7,749
52 "	7	3					3					1											7,531
53 "	(1) 11	1	1		1		(1)7					1											16,938
54 "	11	1				2	7						1										17,503
55 "	(1) 6		1				(1)3					1				1							9,292
56 "	(2) 8		1				(1)6					1								(1)			14,038
57 "	10		1				6					1							2				29,756
58 "	9						5									1			2	1			22,200
59 "	(1) 6	(1)	1				4					1											18,795
60 "	(5) 9		(5)	1			6			1									1				21,992
合計	(12)132	(1)5	(5)5	1	(1)1	3	(4)89	1		1		10	1	1		7		6	(1) 1				221,000

注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農・林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度																						
31 "																						
32 "																						
33 "																						
34 "																						
35 "																						
36 "																						
37 "																						
38 "																						
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "	2					2																5,458
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "	(1) 3																				3	1,705
49 "	4						(1) 2													2		7,009
50 "	6									6												23,880
51 "	3					3																23,232
52 "	1						1															18,087
53 "	1						1															23,369
54 "																						23,419
55 "	2						1												1			20,078
56 "	1						1															33,385
57 "																						27,216
58 "	1						1															36,249

クウエイト



ク  
ウ  
エ  
イ  
ト

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
59年度	1						1																39,901
60々																							38,966
合計	(1) 25					5	(1) 8				6								1	2	3	321,954	

注 カッコは国際機関専門家以外数である。

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
結 核		57					—	1	1,183		1,183

レバノン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	16,959	19	3,468	2	-	-	-	-	-	-	-	-	20,427	21
専 門 家	36,344	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,344	14
調 査 団	7,145	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,145	6
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	6,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,983	-
そ の 他	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158	-
合 計	67,589	-	3,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,057	-

レバノン

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		21				3	1	3	2	2		4		3			1	1				1	20,427
専 門 家		14					1		4			5		3						1			36,344
調 査 団		6					6																7,145
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							6,983
そ の 他																							158
合 計																							71,057

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

レバノン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
34年度	1							1														} 4,029	
35 "	1				1																		
36 "	1										1												
37 "	4							2	1		1							1					
38 "	1										1												
39 "																							
40 "																							
41 "																							
42 "	1										1											1,184	
43 "																							
44 "	3					1					1										1	3,118	
45 "	3				1		1				1											2,798	
46 "																							
47 "	1				1																	1,505	
48 "	1						1															1,283	
49 "	1															1						1,856	
50 "																							
51 "																							
52 "																							
53 "																							
54 "																							
55 "	1											1										1,186	
56 "	2						1					1										3,468	
合計	21				3	1	3	2	2		4	3			1	1					1	20,427	

専門家派遣業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
35年度	3										3											}	14,410		
36 "	2							2																	
37 "	3							1			2														
38 "	2												2												
39 "																									
40 "																									
41 "	1												1										1,626		
42 "																							856		
43 "																							1,290		
44 "																									
45 "	2					1		1															16,851		
46 "																							2,860		
47 "																									
48 "																							161		
49 "																									
50 "																									
51 "																									
52 "																									
53 "																									
54 "																									
55 "																							10		
合計	13					1		4			5		3										38,064		

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

レバノン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

レ  
バ  
ン  
ン

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁網等漁業機材 (同上45年度支出分)	農 業 省	44	3,949
			45	371
計	1 件			4,320

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
神 経 外 科		55					1	943			943	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	トンネル建設計画調査	ベイルートよりシリアのダマスカスに至る道路のうちマラヤ〜チタウラ間32,5kmにトンネルを構築し、年間常時使用の確保をはかる計画を助けるためトンネルを含む道路についての調査。	38	投	38.10.23~38.11.22	6	7,145

リビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	63,144	45	6,956	2	2,991	2	1,525	1	5,526	2	-	-	80,142	52
専門家	10,764	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,764	10
調査団	14,202	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,202	16
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-
その他	2,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,094	-
合計	90,334	-	6,956	-	2,991	-	1,525	-	5,526	-	-	-	107,332	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
研修員	52		4		1	2	17	2	1		3	2	10	2			3			1	4	80,142
専門家	10				3			5											2			10,764
調査団	16						16															14,202
協力隊																						-
機材供与																						130
その他																						2,094
合計																						107,332

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
35年度	1																				1	1,188	
36 "																							
37 "																							
38 "	1											1											
39 "	1						1															653	
43 "	1						1															527	
45 "	1						1															586	
47 "	1					1																1,141	
48 "	1					1																1,269	
49 "	6					1					2	2	1									11,744	
50 "	10				1		3	1				2									3	13,331	
51 "	8		3				4	1														8,810	
52 "	7		1				4					1	1									10,258	
53 "	2								1			1										4,395	
54 "	1																1					1,652	
55 "	4					1				3												7,590	
56 "	2						1													1		6,956	
57 "	2											1						1				2,956	
58 "	1											1										2,991	
59 "	2											1						1				1,525	
60 "	0																					5,526	
合計	52		4		1	2	17	2	1		3	2	10	2				3			1	4	80,142

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
48年度	5							5															4,404
49々																							96
51々	3				3																		4,324
合 計	8				3			5															8,824

リ  
ビ  
ア

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
51年度																							396
合 計																							396

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
眼 科 学		48					—	1	1,035 (2,070/2)			1,035
小 児 学		48					—	1	1,035 (2,070/2)			1,035



〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

リ  
ビ  
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	電気通信関係技術協力 調査	電気通信訓練センター設立ならびに衛星電気通信網等の開発計画に関し、有償協力も含めて、現地調査を実施した。	51	事前調査	51. 8.9~51.10.29	16	26,799

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸, リビア)。 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	47	海	47. 9.21 ~ 47.10.14	(2)	(536)

モロッコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	36,576	33	23,206	15	25,114	15	30,564	18	40,046	14	36,433	17	191,939	112
専 門 家	87,773	34	45,745	3	66,139	2	32,317	5	38,202	3	60,577	7	330,753	54
調 査 団	791,360	98	3,986	3	23,855	5	174,958	33	106,659	22	306,237	68	1,407,055	229
協 力 隊	783,835	157	97,276	14	98,241	14	155,171	28	195,959	26	226,889	28	1,557,371	267
機 材 供 与	210,170		38,052		28,642		60,157		55,225		48,064		440,310	
そ の 他	15,805		1,532		1,156		5,691		4,204		14,085		42,473	
合 計	1,925,519		209,797		243,147		458,858		440,295		692,285		3,969,901	

モ  
ロ  
ッ  
コ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ン エ ー ジ 1		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員	112	4	9	4	9	9	7	3	1		8	19	9	5	8	5	6		1	3	2	191,939	
専 門 家	54	10	1		14	6		5			4	9					3	1	1			330,753	
調 査 団	229	1			63	2		16			24	123										1,407,055	
協 力 隊	267	2	1		2	119	3	45	16	16	4		22				25	2	2		8	1,557,371	
機 材 供 与																							440,310
そ の 他																							42,473
合 計																							3,969,901

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

モ  
ロ  
ッ  
コ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
38年度	2							2															592
39 "	1												1										952
40 "	1					1																	596
41 "	1						1																1,220
44 "	1								1														624
46 "	1						1																686
47 "	1		1																				2,956
49 "	2		1													1							1,599
50 "	2																2						3,265
52 "	3			1									2									1	8,119
53 "	6	2				1							2								1		6,171
54 "	5						1						2		1						1		9,796
55 "	7					2							2	1	1			1					23,206
56 "	15		1		4		1						2	2	1	2	1				1		26,434
57 "	15		2	1	2	2	1						1	1	1	1	1					2	30,564
58 "	18		3	2		3	1						2	3	1	1	1						40,046
59 "	14	2	1		2								2	1	2			1		1			36,433
60 "	17				1		1	1					4	4	1		2	1	2				193,259
合計	112	4	9	4	9	9	7	3	1			8	19	9	5	8	5	6		1	3	2	

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1							1														1,107
42 "																						515
48 "	1											1										3,270
49 "	1										1											4,798
50 "	1										1											9,118
51 "	8	4						4														13,532
52 "	9	6															3					9,224
53 "	1										1											6,813
54 "																						24,597
55 "	11					6				3	2											33,434
56 "	3				2						1											55,968
57 "	2				2																	73,006
58 "	5				4						1											38,654
59 "	3				2												1					45,515
60 "	6		1		4						1											63,684
合計	52	10	1		14	6		5		3	9						3	1				383,235

モロッコ

青年海外協力隊派遣事業

分野 モ ロ ッ コ	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経 費  (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
42年度	10					4		2	3	1												11,725
43 "	29							17		10	2											34,886
44 "	7							1		4	1							1				47,839
45 "	14				1	6		5		1								1				55,444
46 "	6				1	3		2														35,699
47 "	5					3			2													44,665
48 "	19					7		4	6		1							1				53,558
49 "	2					1		1														50,844
50 "	10					9			1													75,097
51 "	9					3		3	3													77,325
52 "	9					5		4														87,552
53 "	10					7		1	1												1	82,176
54 "	20					6	2	3										4		2	3	118,850
55 "	7					3	1	2													1	123,604
56 "	14					5							5				3				1	112,615
57 "	14	1				8							2				2	1				107,656
58 "	28					15							6				6				1	181,553
59 "	26	1				13						6					5	1				213,843
60 "	28		1			21						3					2				1	253,517
合計	267	2	1		2	119	3	45	16	16	4		22				25	2	2		8	1,766,408

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農業機械	農 業 省	45	2,133
2	理科教育機材	初等・中等教育者	52	12,851
3	地形調査機材	エネルギー・鉱山省	54	8,154
4	職業訓練機材	社会事業工芸省	55	13,208
5	教育TV番組製作用機材	鉱山資源局	56	12,925
6	職業訓練用機材	社会事業工芸省	57	14,882
7	造園用機材	内 務 省	58	22,000
	(同上59年度支出分)		59	5,499
8	鉱山調査用機材	エネルギー・鉱山省	59	14,635
	(同上60年度支出分)		60	288
9	自動製図用機材	石油探査公社	60	12,030
計	9 件			118,605

モ  
ロ  
ン  
コ

〔プロジェクト方式技術協力〕  
保健医療協力(単発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
消化器内科		55					継 続	新 規	847	⑧ 31	878

保健医療協力事業(特別機材)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
アビセンス病院		55								内視鏡一式	26,162	26,162

農林業協力事業

モ  
ロ  
ッ  
コ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
漁業訓練計画 Fisheries Training Project 相手国機関： 海運漁業省 国内協力機関： 農林水産省	モロッコは豊富な水産資源を有しており、その水産業は急速に近代化、大規模化しつつある。しかしながら、現在、モロッコ船籍トロール漁船群は、外国人士官級船員に大きく依存しているといえる。そこで、同国は、アガディールにあるEPM（海事訓練学校）のレベルアップを図り、士官級船員の養成を漁業政策の重点項目にあげ、同分野で技術力をもつわが国に協力要請を行った。  この要請を受け、昭和60年12月にコンタクトミッションを、昭和61年3月には事前調査団を派遣し、要請内容の調査、協議を行った。	60	コンタクト調査	60.12.7～ 60.12.21	3	8,264	0	1	1,584	-	9,848
		61	事前調査	61.3.31～ 61.4.11	3						

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業訓練船基本設計調査	モロッコ国は農業と燐鉱石関連工業を二大柱として経済発展をめざしている国であり、他方、人口増加率は年3%と高く、主要穀物および食肉（羊）も生産性が低く輸入に依存している。そのため同国は蛋白質の自給率向上と欧州等への鮮魚および、かんづめ等の輸出による外貨獲得源として1970年代に入って水産部門の振興が重要視されるにいたった。本件は、この水産振興計画の基幹となる漁撈技術者の育成のための漁業訓練船の基本設計調査を実施するものである。	54	特	54.8.6～54.8.25	5	15,586

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
2	ナドール新空港建設計画	モロッコ北東部にあるナドール市に新空港を建設するためのフェージビリティ調査で、昭和58年4月に事前調査を行い、11月より本格調査を開始し、昭和59年3月にドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議まで行った。	57	事前調査	58.4.1~58.4.18	6	8,591	
			58	〃	(報告書作成)			924
			〃	実施調査	58.11.13~59.1.20	13	} 96,306	
			〃	〃	59.3.18~59.3.27	5		
59	〃	(報告書作成)			7,856			
3	漁業振興計画	漁業従事者養成等漁業振興に必要な機材施設等の供与に関し、昭和57年度は事前調査を実施した。	57	特	57.6.28~57.7.11	4	4,564	
4	カサブランカ新高架交通システム建設計画調査	モロッコ国最大の都市であるカサブランカ市の交通対策のための高架交通システム建設のF/Sを実施するものである。 昭和59年度は昭和60年2月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 昭和60年度は昭和59年度の事前調査に基づき現地本格調査を開始した。	59	事前調査	60.3.28~60.4.10	5	6,782	
			60	実施調査	60.10.7~60.12.27	23	} 183,003	
			〃	〃	61.3.16~61.3.31	11		
			〃	〃	(役務提供契約)			672
5	漁業振興計画	漁業訓練学校の機材及び科学調査船の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.8.29~59.9.18	7	21,485	
6	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル・モロッコ・ニジェール)	59	形成基礎	59.9.19~59.10.9	(5)	(2,767)	
7	農業開発計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (マリ・モロッコ)	60	事前調査	60.6.26~60.7.13	(5)	(4,762)	
8	ウジュダ州東部地下水・農村開発計画	ウジュダ州3地区(Oujda, Serada及びTauvert)の既存の農村に深井戸を設置し、生活及び家畜用水を確保するとともに、集約農地を設け、麦類を主体とした農業生産及び農村の生活基盤を改良することをねらいとするモデル的農村開発計画を策定するものである。昭和60年度は、事前調査を行い、本計画に必要な資料及び情報の収集、解析、現地調査を実施するとともに、本格調査を開始し、インテリムレポートを作成した。	60	事前調査	60.11.24~60.12.15	4	6,911	
			〃	実施調査	61.1.28~61.3.25	12	22,027	



海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	① (アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	47	海	47. 9.21~47.10.14	(2)	(586)
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	⑤ (アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) ⑦ (モロッコ, タンザニア) 中近東アフリカ参照のこと。	50	海	50.10. 5~50.10.25	2	(676)
			55	海	55.10.10~55.10.27	6	(5,529)

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アンティアトラス地区 資源開発協力基礎調査	同地区の銅, 鉛, 亜鉛資源の有望性に関するプレリミナリイな地質構造調査。 モロッコ王国の要請に基づき, アンティアトラス地区の銅・鉛・亜鉛(主として銅)資源の有望性に関するプレリミナリイな地質構造調査を実施したものである。調査対象地域はアンティアトラス地区のKerdous dadu Zeddout, Tabia, Ait Abdallahを含む地域約12,000 km <sup>2</sup> で, 今後広域, 精密調査を実施する場合の対象地区, 調査探査の手法, 規模(金額を含む)期間等の実行計画を作成するための調査を実施した。	48	資	48.11.24~48.12.31	8	28,733
			49	資	49. 6.17~50. 3.23	4	32,814
			50	資	50. 4. 1~51. 3.19	12	114,313
			〃	資	51. 3.28~51. 3.31	1	
			51	資	51. 4. 1~51. 7.29	(1)	212,590
			〃	資	51. 4.13~51.12.25	15	
			〃	資	52. 1.28~52. 3.31	13	
52	資	52. 4. 1~52. 4.10	(13)	53,718			
2	アンティアトラス地区 資源開発協力フォロー アップ調査	同上調査にかかるフォローアップ調査	52	資	53. 1.13~53. 1.27	4 + (1)	1,672
3	オートムルヤ地区資源 開発協力基礎調査	モロッコ国の要請に基づき, 同国オートムルヤ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地区は, ラバト南東約300 kmのオートムルヤ地域で, 昭和53年度は事前調査, 協定折衝, 物理探査を実施した。 昭和55年度は第2年次までの調査結果で有望地域として抽出されたザイダ(Zayda)地区のラドンエッチ調査とボーリングを行った。	53	資	53. 4.26~53.12.18	7	69,052
			54	資	54. 5. 8~54.11. 2	14 + (1)	157,078
			55	資	55. 5.19~55. 5.31	11	110,085
			〃	資	55. 5.19~55. 7.22		
			〃	資	55.10. 1~55.10.25		
〃	資	56. 3.14~56. 3.21					
4	フォローアップ調査	(モロッコ, ホンデュラス) 世界一般を参照のこと。	55	資	55. 4.19~55. 4.28	4	(1,032)
			〃	資	56. 1.13~56. 1.19		

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	鉱工業プロジェクト フォローアップ調査	(トルコ, モロッコ, アルゼンティン, チリ, フィリピン, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 5.30~56. 6.11	13	(1,429)
			〃	資	56. 7. 5~56. 7. 8		
			〃	資	56. 6.12~56. 6.27		
			〃	資	56.10.17~56.10.26		
			〃	資	56.11.24~56.12. 7		
〃	資	56.12. 5~56.12.12					
6	プロジェクト選定調査	(ジンバブエ, モロッコ, タイ) 世界一般を参照のこと。	57	資	57.11.15~57.12. 4	(9)	(3,587)
7	事前調査折衝	(ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	58	資	58. 5. 6~58. 5.16	1	( 978)
8	オートアトラス西部地 域資源開発調査	本調査は, モロッコ国において実施されたアンチアトラス地域およびオート ムルヤ地域の調査実績が高く評価され, それらに引き続きオートアトラス西部 地域において, 地質調査, 地化学探査, 物理探査等の手法により鉱床賦存の可 能性を調査するものである。58年度は, 全域(約1,000 km <sup>2</sup> )において地質調 査, 地化学探査を実施した。 59年度は, 地質調査, 地化学探査1,104 km <sup>2</sup> , 物理探査(CSAMT法5 km <sup>2</sup> , SIP法4 km <sup>2</sup> )を実施した。 60年度は, 3カ年計画の最終年次調査として, 地質調査, 地化学探査 (66 km <sup>2</sup> ), 物理探査(磁気8 km <sup>2</sup> , IP15 km <sup>2</sup> )を実施し, スカルン鉱床, 鉄 脈型鉱床による, 銅, モリブデン, タングステン等の鉱徴地の分布を把握した。	58	資	58. 7.17~58.10.14	8	72,667
			59	資	59. 8. 5~59.12. 1	8	63,113
			〃	資	59.10.21~59.12. 1		
			〃	資	59.11.11~59.11.24		
			60	資	60. 6.14~60. 8.26	14	73,240
			〃	資	60. 8.17~60. 8.26		
〃	資	60. 7.18~60. 8.26					

モ  
ロ  
ッ  
コ

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

モ  
ロ  
ソ  
コ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業技術者養成計画	遠洋漁業の近代化政策の一環として漁撈技術者、海員の養成を行う漁業訓練船の供与	54.12.3	5	54	基本設計	54.8.6~54.8.25	5	開発調査
						実施促進	54.11.25~54.12.7	(3)	(1,628)
2	漁業振興計画	漁業訓練学校への機材の供与、訓練施設の建設	59.12.21	3.2	59	基本設計	59.8.29~59.9.18	7	開発調査
			60.7.5	6.01					
3	プロジェクト・ファインディング	協力案件の発掘、選定、確認を行うための調査			60	計画打合せ	61.3.31~61.4.11	2	2,383

オマーン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	7,016	6	11,084	6	10,218	7	14,057	8	10,663	4	19,453	14	72,491	45
専 門 家	-	-	-	-	-	-	-	-	6,461	3	9,370	4	15,831	7
調 査 団	238,413	65	421,053	53	509,312	48	472,479	32	271,489	56	450,488	54	2,363,234	308
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	-	-	23,771	-	6,420	-	-	-	-	-	382	-	30,573	-
そ の 他	9,284	-	8,044	-	7,929	-	4,471	-	9,858	-	11,456	-	51,042	-
合 計	254,713	-	463,952	-	533,879	-	491,007	-	298,471	-	491,149	-	2,533,171	-

オマーン

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計 画・行 政		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業・観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		45	1	2	1	6	6	10	10			1	1	2				3				2	72,491
専 門 家		7	3			3	1																15,831
調 査 団		308	29				109		87				35	22	26								2,363,234
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							30,573
そ の 他																							51,042
合 計																							2,533,171

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

オ  
マ  
ー  
ン

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
50年度	1		1																			831
53々	2																					1,351
54々	1										1	2										3,434
55々	2																				2	1,400
56々	6	1	1				4															11,084
57々	7				4		1	1				1										10,218
58々	8				1	2	3	1									1					14,057
59々	4					2	1										1					10,663
60々	14			1	1	2	1	8									1					19,453
合計	45	1	2	1	6	6	10	10			1	1	2				3				2	72,491

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度	3	3																				6,461
60々	4				3	1																9,752
合計	7	3			3	1																16,213

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	経済技術協力調査	<p>これまでほとんど協力実績のなかったオマーンに対し、経済・技術協力を推進するため、</p> <p>① 日本の経済技術協力システムの説明</p> <p>② 協力案件の発掘、協議</p> <p>③ 協力の問題点に関する協議</p> <p>④ 資料収集を行った。</p>	54	事前調査	55.4.6~55.4.20	8	7,969	
			55	事前調査			0	14
			56	事前調査	56.11.26~56.12.4	5	3,823	
2	ワジジ農業開発計画調査	<p>同国政府は第2次5カ年計画(1981~1985)で水資源農業開発を最重要政策として推進しており、本計画は、北部バチナ地方のソハール市南西のワジジ流域約3,800haを対象とし、特にワジジ上流にダムを建設し、計画地域内に新規開発農場(100ha)を造成することを主眼としている。昭和55年4月にコンタクト・ミッションが派遣された際、わが国に強く協力を要請した。わが国は同要請に基づき昭和55年6月に事前調査団を派遣、同国政府で要請内容を協議し、現地調査を実施した。</p> <p>さらに昭和56年3月にソハール市南西のワジジ流域で本格調査に先立ち地質、地下水、土壌等の基礎調査と地形図作成のための航空写真撮影の現地調査を行った。</p> <p>昭和56年度は本格調査を実施し、中間報告書を昭和57年3月末に完成した。</p> <p>昭和57年度は実施調査結果の解析等国内作業を実施し、最終報告書を取りまとめた。</p>	55	事前調査	55.6.21~55.7.11	7	9,474	
			〃	実施調査	55.11.30~55.12.9	2	19,446	
			〃	実施調査	56.3.15~56.5.15	10		
			〃	実施調査	56.4.7~56.4.16	2		
			56	実施調査(調査旅費精算)		0	73,209	
			〃	実施調査	56.8.21~56.8.30	2	216,544	
			〃	実施調査	56.11.20~57.3.31	18		
57	実施調査	57.8.21~57.8.28	8	97,762				
3	北部バチナコスト地区水文観測計画調査	<p>オマーン国北西部バチナコスト地域に含まれる5つのワジジ流域について表流水、地下水の有効利用を図るため、将来の水資源開発の可能性を考慮して、水文、水理地質、水利用実態等に関する基礎データの収集と解析を行い、地下水涵養機構の解明と、概略水収支を把握するものである。56年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、現地の既存関連諸データ、資料の収集を行った。</p> <p>昭和57年度は、11月よりの本格調査で水文観測施設整備を開始し、ワジゲージ16基、雨量計23ヶ所の掘付を実施した。</p>	56	事前調査	56.11.28~56.12.12	6	6,600	
			〃	実施調査	57.3.21~57.5.21	10	26,693	
			57	実施調査	57.5.4~57.5.21	5	295,002	
			〃	実施調査	57.7.9~57.7.18	5		
			〃	実施調査	57.9.12~57.9.21	3		
			〃	実施調査	57.11.4~58.3.31	18		
〃	実施調査	58.4.1~58.5.25	3					

オマーン

オ  
マ  
ー  
ン

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和59年度は水文観測体制整備のための本格調査を実施し、インテリムレポート(Ⅱ)を提出した。 昭和60年度はファイナルレポートを作成、提出した。	58	実施調査	58.5.9~58.9.30	4	471,230
			〃	実施調査	58.5.26~59.2.29	19	
			〃	実施調査	59.3.15~59.5.31	5	
			59	実施調査	59.5.2~59.5.31	1	122,454
			〃	実施調査	59.6.1~59.8.31	3	
			〃	実施調査	59.6.15~59.7.20	4	
			〃	実施調査	59.7.3~59.8.31	3	
			〃	実施調査	59.7.16~59.10.7	2	
			〃	実施調査	59.9.2~59.12.6	1	
			〃	実施調査	59.10.8~60.1.11	1	
			〃	実施調査	59.11.26~60.2.28	3	
			〃	実施調査	60.2.15~60.2.22	3	
			60	実施調査	60.7.1~60.10.2	13	
			〃	実施調査	60.11.11~60.2.8	1	
			〃	実施調査	61.1.17~61.3.2	7	
							実施調査 (業務実施契約)
4	ワジ・ジシ農業開発実施設計調査	昭和55年から57年まで実施したF/Sに基づき、ワジ・ジシ流域の水資源(農業用)開発のための抑留ダム建設とその水源による農場建設にかかわる実施設計を目的とする。 昭和59年度はS/W締結の事前調査と調査工事、実施計画作成のための現地調査を実施した。昭和60年度は、実施設計第1次調査結果であるディフィニティブプランをもとに抑留ダム、拡散施設の詳細設計、ディフィニティブプラン、ドラフトデザインレポート、ドラフトファイナルレポートの説明及び最終設計に資するため、現地補足調査を実施した。	59	事前調査	59.7.6~59.7.25	5	65,630
			〃	実施調査	60.3.15~60.6.16	9	
			〃	〃	60.5.18~60.6.16	1	
			〃	〃	60.4.9~60.4.20	3	127,388
			60	実施設計	60.9.1~60.10.1	11	
			〃	〃	61.3.7~61.3.26	8	
				(調査業務実施)			88,334

海外開発計画調査事業

順	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	オマーン国に対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの内容、ならびに経済開発計画における位置づけ(特に同国は工業全般のマスター・プラン作成をわが国に要請している。)等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	52	海	52.11.10~52.11.17	1	459
2	工業開発計画調査	オマーン国は、現在外貨収入を石油輸出のみに頼る産業構造であり、しかも石油資源の枯渇が近いとの見通しもある。従って、今後の工業開発のためには産業の石油離れを実現する必要があるとの観点から、窯業、大理石、銅関連等の工業プロジェクトの実現可能性等につき、調査することを、わが国に要請してきた。これを受けて、第一次調査として同国側より提示された上記の業種を含めて、実現可能性のある業種の選定を行うため、調査を実施した。 53年度は52年度の実施調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海	53.2.19~53.3.25	9	22,971
			53	海	53.10.20~53.10.31	2	33,690
			53	海	54.3.2~54.3.26	7	16,095
3	製油所建設計画調査	上記調査の、石油以後の工業化のための工業プロジェクトの可能性調査をふまえた同国は、さらに建築材料・銅製品・製油所・プラスチック製水タンクの4分野について、具体的なフィージビリティ・スタディの要請を越した。わが国は同国の国家経済的見地から工業化におよぼす影響が大ということで、「製油所」が妥当と判断し、同国政府の石油製品の備蓄基地建設構想に対し、当該計画の比較優位性の提言、および当該計画を推進するため、必要な経済的および技術的情報を提供するため、調査を実施した。	54	海	54.8.26~54.9.3	3	26,281
			54	海	54.9.12~54.9.22	2	33,059
4	鉱物資源開発計画調査	オマーン国における鉱物資源調査を本格的に実施するについて、必要な基礎的情報の収集を目的とした地質調査をサララ、バチナー海岸、およびスール東方地域の3地域で実施し、有効な探鉱方針を策定するため、現地調査を実施した。	53	海	54.3.15~54.4.17	5	8,354
			54	海	54.9.12~54.9.22	2	33,059
5	発電・海水淡水化複合プラント計画	オマーン国は1986年から始まる第3次5ヶ年計画の中心として、本発電・海水淡水化複合プラントを計画している。 59年度は、本件P/Sのうち、現地における発電、送電、用水、送水、及び経済に関する調査を行い、国内において、プラントの概念設計等一部の国内作業を行った。	59	海(事前)	59.11.1~59.11.14	6	6,983
			60	海	60.1.24~60.2.17	12	64,664
			60	海	60.4.20~60.4.29	1	57,109
			60	海	60.5.18~60.5.27	7	
			60	海	60.6.27~60.7.6		

オマーン



オマーン

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和60年度は、本プラントの予備設計、建設計画の策定、開発可能性の検討等の国内作業を行い、最終報告書にまとめ、オマーン側に提出した。					

## 資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南部地区資源開発協力 基礎調査	同国南部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。調査対象地区はサララ(Salah)の東部にある面積約1,500 km <sup>2</sup> 及びスール地区4,000 km <sup>2</sup> 。 昭和55年度はS/W協定を行うとともに写真地質調査、地質調査を行った。 昭和56年度は、スール地区4,000 km <sup>2</sup> を対象とし、調査地区全域の地質状況を把握するとともに、露頭の発見されている地区において地質調査(準精査)を実施し、鉱床賦存状況を把握し、次年度以降の調査方針を策定した。 57年度は地質調査を95 km <sup>2</sup> およびボーリング調査を17孔延300 mを実施した。 58年度は最終報告書を印刷、製本を行いオマーン国に送付。	55	資	55.7.1~55.7.19	11	59,448
			〃	資	55.9.26~55.12.25		
			〃	資	55.10.10~55.10.31		
			〃	資	56.1.9~56.1.14		
			56	資	(国内解析作業・ 報告書作成)	10	22,887
			〃	資	56.10.23~57.1.1		71,296
			〃	資	56.11.26~56.12.6		
			57	資	57.11.8~57.12.28	9	82,002
			〃	資	(国内解析作業・ 報告書作成)	10	34,546
58	資	報告書作成	1,249				

カ タ ル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

年 度 経費及び 人数	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	32,930	21	8,088	6	6,704	4	5,514	3	8,023	3	1,796	1	63,055	38
専 門 家	16,153	13	-	-	-	-	-	-	7,872	4	-	-	24,025	17
調 査 団	-	-	-	-	1,320	-	-	-	-	-	69,878	17	71,198	17
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	1,982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,982	-
そ の 他	1,254	-	-	-	-	-	-	-	627	-	3,193	-	5,074	-
合 計	52,319	-	8,088	-	8,024	-	5,514	-	16,522	-	74,867	-	165,334	-

カ  
タ  
ル

(2) 形態別・分野別

年 度 経費及び 人数	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		38		2				15					3	5	8	1		3			1		63,055
専 門 家		17	9		4			4															24,025
調 査 団		17			17																		71,198
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							1,982
そ の 他																							5,074
合 計																							165,334

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

カ タ ル 分 野 年 度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
44年度	1											1										1,327
47 "	1						1															1,136
49 "	1						1															1,462
51 "	1													1								1,385
52 "	3						3															3,535
53 "	4		1									2		1								7,339
54 "	6						2					1		1	1	1						10,528
55 "	4						2							1		1						6,218
56 "	6		1									3		1						1		8,088
57 "	4						2					1		1								8,024
58 "	3						2							1								5,514
59 "	3						2									1						8,023
60 "	1													1								1,796
合計	38		2				15					3	5	8	1		3			1		64,375

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	3	3																				1,846
52 "	2						2															3,396
53 "	7	6					1															5,107
55 "	1						1															7,786
56 "	0																					0
57 "	0																					0
58 "	0																					0
59 "	4			4																		7,872
60 "	0																					0
合計	17	9		4			4															26,007

カ  
タ  
ル

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ドーハ市地下水排水対策調査	ドーハ市及びその周辺において近年地下水位の上昇が著しく被害が発生しているため、その実態を把握し、緊急排水対策を確立するものであり、昭和60年度は事前調査を行い、実施細則に署名、本格調査に着手した。	60	事前調査	60. 9.27~60.10.11	6	} 59,557
			〃	実施調査	60.12.18~61. 5.31	3	
			〃	〃	61. 1.14~61. 4.23	5	
			〃	〃	61. 2.22~61. 4.23	3	

サウディ・アラビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

サウディ・アラビア

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	308,665	223	104,884	60	61,588	39	68,859	38	103,060	37	80,525	38	727,581	435
専門家	908,289	144	294,249	27	353,705	30	334,332	21	265,278	21	194,169	12	2,350,022	255
調査団	306,359	107	55,995	23	166,971	52	260,769	46	100,739	32	71,124	18	961,957	278
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	94,764	-	41,419	-	13,160	-	8,589	-	408,533	-	53,728	-	620,193	-
その他	29,184	-	7,788	-	22,080	-	23,784	-	13,472	-	11,014	-	107,322	-
合計	1,647,261	-	504,335	-	617,504	-	696,333	-	891,082	-	410,560	-	4,767,075	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研修員	435	5	23	14	12	42	95	6				7	124	7			74	1	21	1	3	727,581
専門家	255	6	2	10	5	57	17				7	27	74		2		37		1		10	2,350,022
調査団	278					29	11	12					140				5		73		8	961,957
協力隊																						-
機材供与																						620,193
その他																						107,322
合計																						4,767,075

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
35年度	2						2																}	4,177		
36々																										
37々	4						4																			
38々	3						2	1																		
39々	(1)3						3			(1)														1,644		
40々	3				1		2																	1,698		
42々	2	1			1																			1,377		
43々	3					1	2																	1,860		
44々	3					1	1					1												2,277		
45々	3											2						1						4,729		
46々	1						1																	557		
47々	1						1																	914		
48々	12											1	2				7		1			1		14,989		
49々	15		1		2	1	6										3		1			1		18,991		
50々	6						1	1						1			2		1					8,124		
51々	13	1				2	4					1	1				4							17,272		
52々	28	2	2	2		2	10						2				6		1		1			34,022		
53々	13		3		1		4						1				2		2					25,159		
54々	52	1	1		1	1	8					1	31				5		3					76,053		
55々	56		3	1	1	3	6						37	2			1		1			1		94,822		
56々	60		3	1	2	12	10						31	1										104,884		
57々	39			3	1	5	2										23	1	1					63,520		
58々	38		5	2	1	8	7						7	2					6					68,859		
59々	37		2	2	1	2	8	2					6				12		2					103,060		
60々	(3)38	(2)3		3		4	(1)11	2					4	1			8		2					81,965		
合計	(4)435	5	(2)23	14	12	42	(1)95	6		(1)		7	124	7			74	1	21	1	3			730,953		

サウディ・アラビア

樹 カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

サウディ・アラビア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度																						76
39 "																						1,884
40 "	6											6										
41 "	1											1										
42 "	7											7										3,020
43 "	2				2																	1,184
44 "	3											3										
45 "	1																				1	587
46 "	5											5										
47 "	6																3				3	2,022
48 "	3												3									5,962
49 "	9						2				4	1					2					36,826
50 "	11	2				4						5										36,047
51 "	3	1															2					41,504
52 "	5						1										4					46,251
53 "	19					12	3						2		2							192,752
54 "	14	3			1	5	4						1									304,560
55 "	45		2	6	2	16	2				3	14										275,436
56 "	24					7						5					10				2	331,979
57 "	24					6	1					10					3				4	359,552
58 "	19					5						13					1					337,889
59 "	14					1						13										249,282
60 "	12											12										184,386
合計	233	6	2	6	5	56	13				7	27	74		2		25				10	2,411,199

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	鉱物鑑定器等	鉱物資源省	44	5,495
2	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	49	18,899
3	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	50	15,516
4	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	51	10,493
計	4 件			50,403

サウディ・アラビア

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)									
リヤド電子工業高校 The Establishment of the Riyadh Ele- ctronics Technical Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.6.12 協力期間： 49.6.12～開校まで 相手国機関： 技術教育職業訓練公社 国内協力機関：文部省	サウディ・アラビア王国の基本政策は石油以外の生産部門を拡充し、石油依存度の減少をはかることであり、このため国民の開発、生産部門への参加を促進するための人的資源の開発を重点項目としている。これは、工業化を急ぐゆえ各分野での熟練および半熟練技術労働者の需要が急増し、これに伴って必然的に技術、職業教育の拡充強化が必要となってきたためである。 こうした背景を基礎として、同国はリヤドに設立を予定している電子工業高校に関し、わが国に技術協力を要請してきた。これに応じてわが国は、昭和49年1月に事前調査団を派遣した。さらに、昭和49年6月には実施調査団を派遣し、次のような内容の討議議事録(R/D)を取り決め、	48	事前調査	49.1.28～ 49.2.14	3	2,210				2,210										
		49	実施調査	49.6.4～ 49.6.19	5	4,474					4,474									
		50					—	4	3,538		1,000	4,538								
		51	実施調査	51.10.18～ 51.11.1	3	2,994						2,994								
		52										597								
		53	計 画 打 合 せ	54.3.12～ 54.3.31	5	④4,809 5,188						9,997								
		54										83								
		55										0								
										5	—	3	3,689							



サウディ・アラビア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>これに署名した。</p> <p>1 本工業高校は、電子技術者養成を目的とし、学科は、(1)ラジオ科、(2)テレビ科、(3)電気通信科および、(4)電子計測科の4科を設けること。</p> <p>2 訓練期間は、前後2期からなり、前期を2年間、後期は1年コースと2年コースに分ける。昭和51年10月に、コンサルタント契約の交渉立合い、討議々事録の有効期間についての協議および同校建設完了までの協力スケジュールについての打合せ等を目的として、実施調査団を派遣した。その結果、契約金額の確定および仮契約書に両者のイニシャルサインを完了した。また議事要録を作成し、討議議事録の有効期間を学校開設まで有効とすることを確約した。なお、本件プロジェクトはその後、一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等をへて、ようやくサウディ・アラビア側による校舎の建設が昭和60年8月から開始され、昭和64年7月完工の見込みとなっている。わが国の協力として、建設と並行して、カリキュラム作成、教員の訓練、サウディ・アラビア側調達以外の小規模機器類の供与等が待たれている。</p>											

サウディ・アラビア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>49～60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0</td> </tr> </table>	年 度	49～60	人 数	0									
年 度	49～60													
人 数	0													
海水淡水化訓練センター The Sea Water Desalination Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.1.12 協力期間 57.1.12～61.3.31 相手国機関： 海水淡水化公団 国内協力機関：労働省	サウディ・アラビア政府は、同国の工業化に伴い、工業用水、飲料水の確保のため、海水淡水化を計画し（一部すでに実施中であるが）わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。 その後、研究協力に関する協議の経過において、海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練及び養成に関する追加要請があった。 これを受けて実施協議チームを派遣し、昭和57年1月12日R/Dに署名し、協力内容及び当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。しかしながら、昭和59年4月相手側からプロジェクトサイトの変更を提案され昭和59年5月計画打合せチームを派遣し、変更内容を確認し今後の検討を行った。昭和59年11月概念設計書をサウディ・アラビア側に提出。昭和60年3月概念設計についての説明チームを派遣。昭和60年7月計	57	事前調査	57.12.8～ 57.12.25	(5)	1 (3,875)	—	5	5,551	—	9,426			
		58	実施協議	58.8.23～ 58.9.3	5	5,932	5	2	5,032	—	—	10,964		
		59	計画打合せ	59.5.24～ 59.6.3	6	6,905	—	7	21,088	④ 326	—	28,319		
		60	計画打合せ	60.7.24～ 60.8.3	4	4,120	—	—	10,746	—	—	} 16,608		
		60	実施協議	60.11.21～ 60.11.27	3	1,742	—	—	—	—	—			
				1 バハレーン職業訓練センター、サウディ・アラビア海水淡水化訓練センターの2案件の事前調査、中近東・アフリカ一般参照。										

サウディ・アラビア



プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)										
	<p>面打合せチームを派遣し、協力期間延長問題、協力内容を協議し、わが国もカリキュラムの作成等準備していたところ、昭和60年11月サウディ・アラビア側より財政逼迫を理由に計画の縮小の申し入れがあり、直ちに実施協議チームを派遣したが、サウディ・アラビア側の内部事情により本件事業自体ストップしたままの状態での協力期間満了となり、昭和61年3月をもって終了した。</p> <p>海外開発件調査事業を参照のこと。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	0	0									
年度	57	58	59	60																
人数	0	0	0	0																

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
がんセンター	<p>サウディ・アラビア政府は、ジェッダ市に設立を予定しているがんセンターの建設運営計画及び要員の養成についてわが国に技術協力の要請をしてきた。</p> <p>これに対してわが国は昭和56年4月及び昭和57年8月に調査チームを派遣し、協力の可能性について調査した。</p>	56	事前調査	56. 4.10~ 56. 4.21	13	19,594					19,594
		57	実施協議	57. 8. 7~ 57. 8.18	6	⊕ 600 7,892	-	1	1,762		-
						⊕ 1,700					

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	サウディ・アラビア側の都合で建設計画が中断し、協力は専門家1名を派遣するのにとどまった。											

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
建材等技術開発標準化 開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	サウディ・アラビア王国は、急増する石油収入を背景として急速な工業化を計画し、諸外国に技術協力を求めている。この中で建材の標準化について、わが国に技術協力の要請があり、昭和50年3月に事前調査を実施した。その結果、標準化等について①専門家の派遣、②研修員の受入れ、③試作品製造のためのパイロットプラントおよび試験のためのラボラトリーの設置、④標準化のための委員会（日本側専門家を主体とし日本国内に設ける）の設置等の方法を協力の相手方であるSASO (Saudi Arabian Standard Organization) に提案した。  その後、51年1月、日・サ経済技術協力協定に基づく第1回日・サ合同委員会、ワーキングパーティが訪サし、これら4点について打診したところ、相手側事情の変	49	事前調査	50. 3. 7~ 50. 3. 31	5	4,942					4,942	
		50	実施計画調査	51. 3. 27~ 51. 4. 20	4	 352  794 4,477						5,623
		51	(同上) 51年度 支出分				200					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	化,あるいは項目によっては時期尚早等の理由から,最終的には現在SASOが計画している標準化を目的とする実験室のうち「建材分野を中心とした実験室設置のマスタープラン作成」協力的を絞ることとなった。そのために必要な専門家の待遇を含むプロポーザルを提出し,合意議事録に署名を行なうことを目的とする実施計画調査団を51年3月27日から25日間派遣した。しかしながら,相手側の計画変更等があったため,合意議事録の署名にはいたらなかった。											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について,その開発計画の内容等を分析し,日本の経済技術協力の今後の在り方,とりわけその中で,砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について,調査研究を行った。(国内作業のみ実施) (イラン,エジプト,サウディ・アラビア)	49	研	国内作業のみ (49.10.25~50.1.24)	—	(1,015)
2	経済開発計画調査	同国の5カ年計画の内容の把握と社会経済の実態を各部門ごとのプロジェクト実施の具体性並びに外国機関の関与状況の調査	46	実施調査	46.9.16~46.10.3	2	10,534
			46	実施調査	47.2.17~47.3.11	6	
			47	実施調査		0	6,765
3	ルブ・アルハリ地図作成調査	サウディ・アラビア政府は,その苛酷な自然条件のため未着手であったルブ・アルハリ砂漠地域(面積約50万km <sup>2</sup> )の国土基本図の作成を第2次5カ年計画において完了する計画を策定し,昭和51年1月の日・サ合同委員会におい	51	事前調査	51.10.2~52.4.8	7	77,366
			52	事前調査	52.7.7~52.7.16	6	4,826

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		て提案された本件地図作成の有償協力方式により実施することをわが国に要請してきた。昭和52年度は昭和51年度に引続きルブ・アルハリ地区地図作成事業に関し事前打合せを行った。					
4	がんセンター設立計画調査	<p>ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関し、基本設計を実施するもので、56年度は要請内容の確認、現地踏査等を目的とする事前調査を行った。</p> <p>昭和57年度は現地本格調査および概念設計を実施した。</p> <p>昭和58年度に、基本設計の最終報告書を作成した。</p>	56	事前調査	56.6.12~56.6.26	10	} 19,690
			56	事前調査	57.4.10~57.4.21	2	
			57	実施調査	57.11.22~57.12.28	12	} 89,346
			〃	実施調査	58.2.10~58.2.17	8	
			58	実施調査	58.5.14~58.6.10	12	} 70,226
			〃	実施調査	58.8.11~58.8.26	9	
5	総合病院設立計画	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに病床数350の総合病院にかかる基本設計をするもので、昭和58年度に最終報告書を作成した。	58	実施調査	58.8.11~58.8.24	5	} 66,654
			〃	〃	58.10.5~58.10.14	7	

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(エジプト、サウディ・アラビア、トルコ) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	50.2.10~50.3.3	(2)	(714)
2	石油化学工場建設計画調査	<p>1973年末のオイル・ショック前からサウディ・アラビア側から石油化学コンビナート合弁事業の計画打診があり、同国政府とわが国の民間企業との間で、「同国アルジュベールにエチレン年産30万~50万トンプラントを建設し、80年代前半に移動させる」との計画が進行していた。一方1975年3月に締結された日本・サウディ・アラビア経済及び技術協力協定において、両国政府は同協定に特掲された分野について、技術専門家の派遣等協力を行っているところ、そのうち石油化学について実現性が高いものとして、当該計画を政府ベースとしてとりあげ、推進することとなった。このため、同国アルジュベールに、1984年完成の予定で建設される石油化学工場について、①設備計画、②要員計画、③輸送計画、④受入基地計画の費用等を予備的に調査をし、当石油化学工場の事業計画案策定の一助とすることを目的とした事前調査を行った。昭和53</p>	52	海	53.2.15~53.2.28	8	43,945
			53	海		0	36,217
			54	海		0	36,248

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
		年度は国内作業を行った。							
3	海水淡水化技術協力計画調査	<p>サウディ・アラビア国は、1976年より第2次5カ年計画に入り、工業化を大規模に進めるにあたって、大量の工業用水を必要としており、また都市への労働者の集中と、それに付随する人口の増加のため、大規模な海水淡水化による水の供給が必要で、この技術の向上を図るために、わが国に協力の要請があった。これに対し、昭和52年度両国の協力分担分野、協力の技術的内容、協力の進め方等について事前調査を実施し、昭和53年度は前年度の調査に引き続き、サウディより新たな協力の追加要請(逆浸透法)を含めた具体的協力の協議のためのミッションを派遣した。その後、細目折衝のため数次にわたり調査団が派遣された。その結果、昭和57年3月、R/D討議のための調査団が派遣され、材料研究所および訓練センターを設立して蒸発法、逆浸透法テストプラントを供与すること並びに協力期間を5年とすることを骨子とする討議議事録に署名をした。</p> <p>材料研究所に関しては、わが国の海水淡水化技術の移転を通じサウディ・アラビア国の将来における淡水の供給を確実なものとするを目的とし、海水淡水化技術研究所を設立し腐食防止、スケール防止、水質分析等の研究を行うものである。57年度は同研究所の概念設計書を作成し先方に提出した。</p> <p>又同研究所の研究機材の仕様書および年次報告書を作成した。</p> <p>58年度も年次報告書を作成した。</p> <p>59年度は、プラント機器・研究機材の調達、研究センター等の概念設計(修正版)及び研究計画骨子の作成を行った。</p> <p>昭和60年度は、供与機材を送付するとともに、今後の本件の取り進め方につき2度にわたってサウディ・アラビア側と協議を行った。更に国内作業において研究計画のM/Pを策定した。</p>	52	海(事前)	53.2.18~53.2.25	3	2,318		
			53	海	53.12.14~53.12.22	3	8,779		
			54	海	54.8.31~54.9.9	7	7,633		
			〃	海	54.11.29~54.12.27	6	11,982		
			〃	海	55.2.15~55.3.1	7	10,590		
			55	海	56.1.9~56.1.18	4	5,790		
			〃	海	56.3.4~56.3.31	6	12,935		
			56	海	57.1.6~57.1.15	3	5,982		
			〃	海	57.3.20~57.3.30	8	8,519		
			57	海	57.10.9~57.10.28	3	31,559		
			57	海	(報告書作成)		30,067		
			58	海	58.8.23~58.9.2	10	45,411		
			〃	海	(報告書作成)		14,200		
							59.8.3~59.8.20	10	487,686
							59.11.3~59.11.22		
							60.3.3~60.3.16		
60	海	(機材保管)				8,727			
〃	海			60.7.11~60.7.29	3	8,839			
〃	海			60.7.25~60.8.3	3	3,017			
〃	海			61.3.14~61.3.23	5	5,472			
〃	海			(研究準備)		45,246			
〃	海			(機材送付)		44,038			
4	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	<p>リヤド市浄水場の地下かん水脱塩装置から排水される濃縮排水の処理について検討し技術的・経済的な可能性のある解決案を策定するもので、昭和55年度は次のF/Sを実施した。①リヤド市と周辺地区の上下水施設の現状と将来の計画、②R/Oプラントによる脱塩濃縮排水の水量と水質等調査、③濃縮排</p>	55	海	55.9.26~55.10.6	9	58,075		
			〃	海 (報告書説明)	56.1.30~56.2.8	3			
			56	海	56.4.1~56.4.2	2	728		

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		水処理に関する新装置の設置場所の調査、④下水施設への放流方法と施設能力に関する調査。					

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	水気耕栽培開発計画調査	本調査は、耕地の少ない同国において、水気耕栽培方式による野菜の栽培試験事業に関する開発計画を策定するものである。 昭和55年度は事業計画、栽培計画、資金計画について調査を行った。	55	開発計画調査	55. 6.28～55. 7.13	6	6,757
			56		(報告書作成)		
2	施設野菜栽培開発協力	目的：自然条件の厳しい同国における水耕方式による野菜栽培の事業化の可能性を明らかにする。 概要：自然条件、投資環境、生産物の流通状況等の調査を実施した。 結果：事業実施の候補地としてバハラ、タイフ、リヤドがあがっており、タイフ、リヤドは採算ベースに乗る可能性はあるが「サ」国側関係者の全面的支持が得られていないことが明らかとなった。		基礎一次	59. 4.16～59. 4.29	6	7,839



スーダン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

スーダン

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計		
	年度 経費及び 人数	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		416,064	269	66,164	29	88,717	28	80,685	26	121,700	40	102,001	35	875,331	427
専 門 家		139,863	19	124,133	3	74,725	2	49,490	6	38,586	1	33,164	2	459,961	33
調 査 団		580,656	115	28,594	7	56,112	17	48,054	21	89,281	22	84,968	23	887,665	205
協 力 隊		-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与		94,532		20,456		1,874		30,515		3,307		6,944		157,628	
そ の 他		15,745		2,425		4,299		4,053		4,608		5,135		36,265	
合 計		1,246,860		241,772		225,727		212,797		257,482		232,212		2,416,850	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化	
研 修 員	427	8	39	1	39	18	77	62	6	1	14	1	43	11	7	11	41		44	3	1	875,331	
専 門 家	33				2		7	10	2		1	2	2						7				459,961
調 査 団	205	2		9	11	32	18	56			4	30	2	2			6		32		1		887,665
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							157,628
そ の 他																							36,265
合 計																							2,416,850

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
35年度	2											2											7,275	
36 "	2						2																	
37 "	2						2																	
38 "	2						1	1																
39 "	3				1					1	1												2,477	
40 "	4						4																2,602	
41 "	17		1		3	1	4		1		2			2			3						13,123	
42 "	9		1		2	1	2				1				1		1						7,949	
43 "	9				2		4				1						2						7,171	
44 "	9				2		3				1						2		1				8,210	
45 "	(2)11		1		(1)2		2	1			1						(1)3		1				10,116	
46 "	16		1		3		2		1		3		1			1	2		1		1		17,985	
47 "	14		3		1		3				1		1		2	1	2						15,503	
48 "	10		1			1	2	1			1		2			1	1						14,890	
49 "	(1)15				1		(1)4						4			1	2		3				27,404	
50 "	16	1	1		3		5						2			1	2		1				29,768	
51 "	17		1		2		3	3					1	1		1	3		2				28,491	
52 "	24		4		1	4	2	3					4	1	1	1			3				39,990	
53 "	25	1	3		4	3	4	2					2	1	1	1	1		2				49,670	
54 "	34	1	3	1	2	1	7	8					5	1		2	1		2				66,961	
55 "	28	2	3		1	3	3	6					5			1	1		3				66,479	
56 "	29		2		1	1	6	7					4	1	1				3	3			66,164	
57 "	(1)28		5		1	1	(1)3	7			2		2		1		4		2				88,717	
58 "	26	1	3		2		2	8				1	1				5		3				82,250	
59 "	40	1	4		2	1	3	7	1				4	1			3		13				121,700	
60 "	35	1	2		3	1	4	9	2				3	3			3		4				102,001	
合計	(4)427	8	39	1	(1)39	18	(2)77	62	6	1	14	1	43	11	7	11	(1)41		44	3	1		876,896	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ス  
ー  
ダ  
ン

専門家派遣事業

ス  
ト  
ー  
ダ  
ン

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経 費  (千円)		
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
37年度	3				2				1														5,372	
38 "	2								1		1													
39 "																								
40 "																								
41 "																								
42 "																								
43 "																								
44 "																								
45 "																								
46 "																								
47 "																								
51 "	(3)						(3)																	
53 "	1								1														4,907	
54 "	6								3				1										45,003	
55 "	6								3				1										170,519	
56 "	1																						130,925	
57 "	0																						71,495	
58 "	4								3														50,547	
59 "	1																						41,893	
60 "	2													2									35,569	
合計	(3)26				2		(3)7	10	2		1	2	2										556,230	

注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度																						985
合計																						985

ス  
ー  
ダ  
ン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁網 (同上42年度支出分)	水産局	41	496
2	職業訓練用機材 (同上45年度支出分)	職業訓練所	44	1,307
3	医療機材	厚生省	51	117
4	木造船建造用機材	農業食糧省漁業局	52	3,088
5	鉱業開発用機材	エネルギー・鉱業省	58	2,444
6	稲作普及用機材 (文献技術情報供与) 1 技術文献(91冊)	集団研修コース	60	25,298
			60	4,207
計	6 件			332
				37,330

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

ス  
ー  
ダ  
ン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
ハルツーム教育病院 Khartoum Training Hospital 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.12.26 協力期間： 60.4.1～65.3.31 相手国機関：保健省 国内協力機関： 岡山大学	スーダン政府は、日本政府の無償資金協 力により建設中のハルツーム教育病院(120 床)に対するプロジェクト方式による技術 協力を要請してきた。保健省は保険医療開 発計画の一環として、①医学領域における 医学生卒前研修、インターン・下級専門 医・医療事務官の卒後国内教育訓練の実施、 ②上級専門医を対象とする近代的な医療機 器取り扱い技術指導の実施、③蔓延する新 しい疾患に対する研究活動の促進等のまだ 実現できない重要な欠落部分を補充 するために、日本政府に要請してきたもの である。本件の協力分野は重点医療対策で ある胃腸科、泌尿器科、耳鼻咽喉科の3科と 眼科である。 〔カウンターパート受入実績〕	58	事前調査	58.12.7～ 58.12.21	6	④ 436 10,305					10,741	
		59	同上 報告書作成				⑤ 390					} 11,349
		59	実施協議	59.12.15～ 59.12.30	6	⑥ 321 10,658						

年 度	59
人 数	3

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
かんがい地区感染症対 策		55					1	1,101			1,101

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
細菌学		56					—	1	1,301		1,301	
寄生虫学		56					—	1	1,336	①1,605	2,941	
マラリヤ		57				3	—	2	3,307	①1,797	5,107	
産婦人科学		58				43	—	1	1,332	①747	2,122	
内科学		58				43	—	1	1,333	①748	2,124	

スーダン

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
カルツーム病院		56								内 視 鏡	9,422	9,422

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	国鉄整備計画調査	ポートスーダン～ハイジャンクション間路線の複線化の可能性、GTC導入の可否、運転スピードアップ化の検討等7カ年計画についての基本的事項の調査。	36		36.11. ～36.12	6	3,906
2	鉄道建設計画調査	西部ゾンフル州の Nysla～Genaina 間の鉄道新線拡張建設についての総合的調査。	39 40	投	40. 1.30～40. 4. 2	6 0	6,833 487
3	稲作開発計画調査	同国の白ナイル河沿岸（首都ハルツームの南、約100～250kmの可耕地約35,000ha）における稲作栽培の可能性調査。事前においては、同国最大の綿生産地帯で稲作試験栽培を行っているゲジラ地区の踏査と政府関係者との協議。	51	事前調査	51.11. 5～51.11.26	6	10,100
4	道路建設計画調査	スーダン政府は、国家開発計画の一環として、国内の交通施設の改善をして	51	事前調査	51.11. 6～52. 3.31	13 + (1)	52,621

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		おり、中部スーダンの道路3区間、515 kmの建設についてアフリカ開発銀行（AFDB）に借款供与を要請した。これに関連して、アフリカ開発銀行及びスーダン政府は、わが国に対し、フィージビリティ調査を要請してきた。これに基づき昭和51年度に事前調査を行った後、調査対象区間、エル・オベイド～ウム・ルワバ間（約150 km）について、現地調査を行った。昭和52年度は国内作業を経てインテリウム・レポートを作成し、スーダン国において、アフリカ開発銀行及びスーダン政府関係者に対して説明・協議を行い、その後先方のコメントによる修正及び必要な追加作業を行い、ドラフト・ファイナル・レポートをとりまとめ現地にて説明を行った。	52	事前調査	52. 4. 1～52. 6. 24	(8)	33,707
			〃	実施調査	52. 4. 18～52. 6. 18	5	
			〃	実施調査	52. 6. 13～52. 7. 1	3	136,504
			〃	実施調査	52. 11. 9～52. 11. 25	6	
			〃	実施調査	53. 2. 8～53. 2. 17	5	
5	ガサバ地区農業開発計画調査	スーダン政府の要請に基づき、同国の白ナイル河沿岸を対象地域（首都ハルツームの南、約100～250 kmに位置する可耕地約35,000 ha）とした稲作開発フィージビリティ調査を要請してきた。このため、同国最大の綿生産地帯で稲作試験栽培を行っているゲジラ地区の踏査及び同国政府関係者との協議などを目的とし、昭和51年に事前調査を実施した。昭和52年は事前調査の結果を踏まえ、ガサバ地区約20,000 haを対象にフィージビリティ調査を実施し、その結果をドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめスーダン政府に現地説明を行った。併せて隣接して建設予定のパイロットファームの基本設計調査も実施した。  昭和53年度は、稲作栽培の経験のない本地区のため、フィージビリティ調査の補完として適性品種の決定、2期作栽培体系の策定、機械化稲作栽培の作業体系の樹立等につき長期調査を実施した。  昭和54年度は、上記長期調査結果の実証のため補完調査を実施した。	51	事前調査	51. 11. 5～51. 11. 26	6	10,100
			52	実施調査	52. 5. 20～52. 8. 15	19	112,926
			〃	実施調査	52. 12. 26～53. 3. 25	1	
			〃	報告書作成	53. 1. 25～53. 2. 2	3	46,104
			53	長期調査	53. 5. 19～53. 11. 9	2	
			〃	長期調査	53. 12. 17～54. 3. 26	1	
54	長期調査	54. 5. 7～54. 9. 11	1	25,601			
〃	長期調査	54. 8. 8～54. 9. 6	1				
6	ガサバパイロットファーム拡充計画基本設計調査	スーダン政府は、米の自給および地域農業開発を図ることを目的として、白ナイル川に完成したダム上流地域のガサバ地区に輪中堤を設け、そこに可耕地16,000 haを造成し、効率的な稲作生産を実施することを計画した。また同地に機械化稲作技術を確立するためのパイロット・ファームの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。日本政府は52年度に農業開発のフィージビリティ調査を実施し、また50 haのパイロット・ファームを無償資金援助で設置した	53	特	53. 10. 29～53. 11. 18	5	17,961
			〃	特	54. 2. 22～54. 3. 3	2	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		が、スーダン政府はこのパイロット・ファームを試験・訓練に効率的に使用するため、さらに拡充の要があるとして80haの実験圃場、揚水機場、訓練用建物、農業機械等の拡充整備につきわが国に再度無償援助を要請してきた。日本政府はこれを54年度の無償資金協力で対応するため53年10月基本設計調査を実施し、スーダン政府と協議のうえ報告書を作成した。					
7	魚類流通機構改良計画 基本設計調査	魚の集積地点となるシャベル、アウリア、カルツーム市に主冷蔵施設を建設するための調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55.12.10~55.12.25	4	14,532
8	カルツーム病院建設計 画調査	医療教育および医療サービス向上のための泌尿器・耳鼻咽喉および胃腸科の専門病院建設に関し、昭和56年度は事前調査を、昭和57年度は基本設計調査を実施した。	56	特	57.1.18~57.1.27	3	4,200
			57	特	57.5.6~57.5.28	7	40,873
			57	特	57.7.29~57.8.10	4	
9	ソバ大学病院医療機材 整備計画	カルツーム大学に付属する同大学病院の機能強化のための機材供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58.1.9~58.1.25	5	12,156
10	地方ラジオ放送網改善 計画	情報の伝達、児童・成人教育、産業技術の普及のため、中波・短波放送局の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59.2.3~59.3.3	9	17,029
			59	特			14,791
11	ゲジラ通信網計画	ゲジラ地域における灌漑用水の情報の伝達、農場管理、農民指導活動の連絡を円滑にするため通信網の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.5.13~59.6.31	8	39,290
			59	特(報)	59.9.10~59.9.29	2	475
12	高等技術訓練学校設立 計画	熟練労働者を養成するため技術訓練学校の建設及び教育機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.9.10~59.10.4	6	18,464
13	経済技術協力調査(ブ ロファイ)	中近東・アフリカー般を参照のこと。 (スーダン、ソマリア)	59	経済技術協 力(プロフ ァイ)	60.1.26~60.2.7	(4)	(2,415)

スー  
ダン

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小工業開発計画調査	(スーダン、タンザニア) 中近東・アフリカー般を参照のこと。	58	海	59.1.9~59.2.25	(10)	(5,134)



ス  
ー  
ダ  
ン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	電力開発計画事前調査	スーダン国へのプロジェクト・ファイナンス調査団に同行し、電力関係プロジェクトの調査を行った。すなわち同国で計画されている電力開発プロジェクトのうち、わが国の技術協力が可能なプロジェクトを確認するとともに、関連資料および情報を収集し、本格調査の調査計画を作成するための事前調査である。	53	海	53.11.15~53.12.6	2	9,512
3	テルデセメント工場 建設計画予備調査	スーダン国へのプロジェクト・ファイナンス調査団に同行し、同国で計画されている同プロジェクトの諸資料の分析ならびに現地踏査を行い、今後同プロジェクトをわが国の協力案件とすることの適否を判断する際の諸要件を整備し、同時に同国の開発計画における位置づけを確認するため事前調査を行った。	53	海	53.11.15~53.12.9	2	12,880
			54	海		0	598
4	フェロクロム製錬工場 建設計画調査	同国は産業の工業化を目指して主要資源であるクロム鉱の開発を進めると共にフェロクロム製錬工場の建設を急いでいる。同計画はGAM鉱山産のクロム鉱(年産約25,000トン)を対象としてダマジン地区に年産約7,000トンのフェロクロム製錬工場を建設する計画のF/Sである。昭和55年度は原料、土木建築、建設予定地、用水、電力、輸送、労働、法律の各項目について現地調査を実施した。  昭和56年度は、前年度に実施した現地調査の結果を踏まえ、年産7,000トンと年産15,000トンの2ケースについてF/Sを実施し、いずれも企業化の妥当性が極めて低いとの結論を得、同内容を報告書にとりまとめた。	55	海	56.3.1~56.3.24	11	30,023
			56	海 (報告書説明)	56.6.3~56.6.15	4	22,306

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地域開発計画調査	インゲサナヒル鉱山関連インフラ施設ならびに周辺地域開発調査のため事前調査および現地調査を実施した。	52	資	52.10.15~52.11.6	15	46,622
			52	資	53.1.6~53.2.7		
			53	資		0	2,100

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ガサバ地区パイロット農場設立計画	白ナイル河沿岸地域における稲作開発計画の一環としてガサバ地区における実験農場と訓練センターの建設および機材の供与	52.9.21	5	54	基本設計	53.10.29～53.11.8	5	} 開発調査  (264) (3,719)
			54.7.21	10	〃	報告書説明	54.2.22～54.3.3	2	
			57.5.27	1.5	〃	実施促進	54.11.7～54.11.19	(1)	
					58	〃	58.6.15～58.7.1	(5)	
2	漁業開発計画	北部ヌビア湖の漁業開発を図るため漁船および関連機材の供与	55.1.21	2	54	基本設計	54.11.23～54.11.29	(5)	開発調査
					55	実施促進	55.7.12～55.7.26	(2)	(1,195)
3	青ナイル流域感染症対策計画	マラリア蚊、住血吸虫等の撲滅に必要な機材の供与	55.9.30	4	55	事前調査	55.7.12～55.8.26	3	開発調査
			57.2.13	4	〃	実施促進	56.1.9～56.1.23	(2)	(1,312)
			58.7.21	6	56	〃	57.2.11～57.3.3	(3)	(2,089)
			60.11.13	5.43	58	〃	58.5.27～58.6.13	(3)	(1,860)
					〃	〃	58.12.4～58.12.18	(1)	(662)
4	魚類流通機構改良計画	魚類流通機構を改良するため3ヶ所に流通加工センターの建設	57.2.13	5	55	基本設計	55.12.10～55.12.15	(4)	開発調査
					56	実施促進	57.2.11～57.3.3	(3)	(2,089)
5	給水電力事情改善計画	停電の際、稼働させる発動機等の供与	57.2.13	4	57	実施促進	57.7.8～57.7.22	(2)	(1,056)
6	給水改善計画(I),(II)	既存井戸の再生化と井戸水汲み上げ設備更新に必要な機材の供与	57.10.5	6	58	実施促進	58.5.27～58.6.13	(3)	(1,860)
			58.7.21	14.7	〃	〃	58.12.4～58.12.18	(1)	
7	カルツーム訓練病院建設計画	専門医の養成、医師に対する技術向上訓練を行うカルツーム訓練病院の建設	57.10.5	15.8	56	事前調査	57.1.18～57.1.27	3	} 開発調査  1,164 1,353
			58.7.21	14.9	〃	基本設計	57.5.6～57.5.28	7	
					〃	報告説明	57.7.29～57.8.10	4	
					57	実施促進	57.10.1～57.10.10	1	
8	ソバ大学病院改善計画	ソバ大学病院の機能強化に必要な医療機材の供与	58.5.31	2.75	58	実施促進	58.8.3～58.8.12	1	1,353
9	ゲジラ大学繊維学科改善計画	上級・中級の繊維技術者の養成を実施しているゲジラ大学繊維学科の繊維、染色温化、繊維機械研究、試験の各部門の改善に必要な機材の供与	59.2.15	4	59	実施促進	59.8.1～59.8.14	(1)	(838)
10	地方ラジオ放送網整備計画	中波ラジオ放送所5KW5局の整備に必要な機材の供与	59.10.7	19.51	58	基本設計	59.2.3～59.3.3	9	開発調査

ス  
ト  
ダ  
ン

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
11	食糧増産援助	小麦の増産を図るため、農薬、肥料および農業機械の供与	59.10.7	15.0	59	実施促進	59.11.17～59.11.29	(1)	(765)
			61.2.22	15.0	60	〃	61.1.23～61.2.4	3	4,305
12	ゲジラ大学食品加工学科 改善計画	技術者養成の中心機関であるゲジラ大学食品加工学科の実習、研究用機材の整備に必要な機材の供与	60.5.13	7.0	59	実施促進	60.4.8～60.4.24	(1)	(892)
					60	〃	60.5.30～60.6.14	(2)	(1,610)
13	難民用食糧輸送増強計画	難民および被災民用の食糧を輸送するために必要な車輛の供与	60.5.13	2.12	60	実施促進	60.5.30～60.6.14	(2)	(1,610)
14	北部農業道路整備計画	ホワイト・ナイルおよびエルゲジラ州における農業道路の整備に必要な建設機材の供与	60.5.13	6.88	60	実施促進	60.5.30～60.6.14	(2)	(1,610)
15	ゲジラ通信網整備計画	農業生産の中心地であるゲジラ地域におけるかんがい用水の情報伝達、農場管理、農民指導活動の連絡を円滑にする通信網の整備	60.10.19	5.07	59	基本設計	59.5.13～59.6.31	8	} 開発調査
					〃	報告書説明	59.9.10～59.9.29	2	
16	首都圏衛生改善計画	首都カルツームのゴミ処理計画にかかる車輛の供与	61.4.21	17.49	60	基本設計	60.10.7～60.11.5	(5)	(12,126)
17	カサラ地方水供給計画 (ICARA-II)	エチオピア難民が集中しているカサラ地方の住民の生活用水を供給するため、井戸の掘削、補修、水源探査	61.4.21	9.36	60	事前調査	60.7.28～60.8.16	4	12,740
					〃	基本設計	60.11.25～60.12.19	5	23,559
18	燃料輸送網整備計画	火力発電に必要な燃料輸送網整備のための機関車の整備			60	基本設計	60.9.26～60.10.17	5	22,734
19	食糧倉庫建設計画	生産地から消費地への輸送手段の不備、収穫後処理施設の不足等を改善するための生産地域での食糧倉庫の建設			60	基本設計	61.3.27～61.4.30	6	4,015

〔開発調査方式技術協力〕  
開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	油糧作動改良開発協力	<p>目的：スーダン国のゴマの3大生産地の一つであるノースコルドファンを中心に、食用・食用油としてゴマの栽培開発協力事業の可能性を明らかにすること。</p> <p>概要：スーダン国におけるゴマの栽培技術の現状、流通事情、投資環境等にかかる調査を実施した。</p> <p>結果：スーダン国におけるゴマ栽培にかかる技術環境を把握した。</p>	58	基礎一次調査	58.10.19~58.11.13	6	9,921

スーダン

## シリア

## 1. 総括実績

## (1) 形態別・年度別

シ リ ア 形 態	年度 経費及び 人数		29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	172,126	132	23,512	11	20,487	10	34,367	14	30,138	11	25,592	8	306,222	186		
専 門 家	482,904	51	21,558	3	14,838		24,915	1	18,899		58,774	8	621,888	63		
調 査 団	20,516	15	1,069		2,836		2,997	2	2,571		3,414	2	33,403	10		
協 力 隊	327,598	55	79,941	10	82,044	10	71,625	9	86,870	13	98,303	9	746,381	106		
機 材 供 与	277,644		56,337		8,458		13,321		49,851		36,243		441,854			
そ の 他	6,329		766		724		560		—		2,237		10,616			
合 計	1,287,117		183,183		129,387		147,785		188,329		224,563		2,160,364			

## (2) 形態別・分野別

シ リ ア 形 態	分 野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	186	12	8	5	21	21	29	5	20		6	3	14	10	4	2	14		10	1	1	306,222
専 門 家	63		1	2	4	7	3	1	38		4						2				1	621,888
調 査 団	19							1	13		2						3					33,403
協 力 隊	106		1		3	12	3	12	29		12		3				16		4		11	746,381
機 材 供 与																						441,854
そ の 他																						10,616
合 計																						2,160,364

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
37年度	4				1		3																4,410
38 "	3				1			1				1											
39 "	1				1																		545
40 "	4				1		2				1												3,103
41 "	7	1	1		2	2				1													4,433
42 "	1					1																	947
43 "	2	1			1																		1,207
44 "	7				1		1	2					3										4,848
45 "	7		1		1		1			2			1		1								5,221
46 "	6				4		2																4,158
47 "	2						1						1										1,999
48 "	3				1					1								1					7,379
49 "	13				2					6		1	1		1	1					1		22,738
50 "	11						3			2			1	1	1		3						18,441
51 "	11	2				2	2			1				2	1		1						13,567
52 "	11	1	1			1	3			1			2	1						1			17,198
53 "	15	1	1	1		1				4			2	2						3			26,199
54 "	12	2		1		3	1				1			1			1			2			17,156
55 "	12		1	1	2	1	1	1			1	1	1	1						1			18,597
56 "	11	1	1		1	2	2							1						2	1		23,512
57 "	10					2	2	1			1	1		1			2						20,487
58 "	14	1	1	2	1	3	1			1		1					2			1			35,884
59 "	11	2				3	3									1	2						30,138
60 "	8		1		1		1			1		1					2						25,592
合計	186	12	8	5	21	21	29	5	20		6	3	14	10	4	2	14		10	1	1		307,739

シ  
リ  
ア

専門家派遣事業

シ リ ア	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化						
33年度	1							1																3,915	
34 "																									
35 "	2				2																				
36 "																									
37 "																									
38 "	2									2														4,854	
39 "																								1,707	
40 "	1									1														3,114	
41 "	2									1		1												8,205	
42 "																								8,921	
43 "	2									2														10,612	
44 "	3				1	1				1														13,658	
45 "																								13,036	
46 "	1					1																		15,588	
47 "	6									5												1		12,972	
48 "	1		1																					17,682	
49 "	1									1														18,685	
50 "	1					1																		22,457	
51 "																								32,807	
52 "	3									3														28,214	
53 "																								62,987	
54 "	4					4																		57,107	
55 "	2									2														23,958	
56 "	3				1					2														15,906	
57 "	0																							25,134	
58 "	(1)1									(1)		1												19,787	
59 "	0																							63,147	
60 "	8				1	1		3		1		2												484,453	
合計	(1)44		1	2	4	7	3	1	(1)21		4											1			

注 カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	2																2					1,930
45 "																						2,703
46 "	2																				2	3,130
47 "																						4,558
48 "																						2,944
49 "	5						1	1									3					11,040
50 "	1						1															14,124
51 "	1																				1	29,959
52 "	14					3		3	5		1										2	65,864
53 "	14				1	2	1	1	4		1		1						2		1	91,945
54 "	5								2		1										2	83,081
55 "	11							2	6		2										1	85,113
56 "	10					2		2	3		2		1									100,018
57 "	10				2	2			3		2										1	87,802
58 "	9		1			1		1			1						3		2			86,207
59 "	13							2	5		1		1				3				1	99,241
60 "	9					2			1		1						5					115,426
合計	106		1		3	12	3	12	29		12		3				16		4		11	885,085

シリア



〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

シ リ ア	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	
					経費	総額
	1	家畜衛生研究用機材	中央畜産試験所	43	4,899	
	2	家畜衛生研究用機材	農業省アレポ農政局	48	3,106	
	3	乳牛疾病対策用機材(繁殖障害除去具他)	酪農公団乳牛疾病予防センター	53	8,060	
	4	乳牛疾病対策用機材(定温乾燥機他)	酪農公団乳牛疾病予防センター	53	60,361	
	5	乳牛疾病対策用機材	酪農公団乳牛疾病予防センター	54	7,845	
	6	乳牛疫病機材	酪農公団	55	17,552	
	7	交通量測定用機材	通信省・ダマスカス市	56	34,929	
	8	水資源調査用機材	建設省	57	1,632	
	9	魚類用人工飼料製造機材 (同上60年度支出分) (文献技術情報供与) 1. 技術文献(32冊)	水産公団	59	37,942	
				60	14,995	
	計	9 件				191,788

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
鶏病予防センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.11.16 協力期間： 47.11.16～52.11.15	過去においてシリア国は鶏卵輸出国であったがニューカッスル病等が流行し、その後は鶏卵輸入国になってしまった。一方、同国ではわが国の鶏病予防技術を高く評価し、畜産振興計画のうち家畜衛生の重点を鶏病予防策に絞ることとし、本分野に対するわが国の技術協力を要請してきた。	46	事前調査		4	2,789					2,789	
		47	実施調査		*3	...		*2	...		47,913	...
		48	巡回指導		2	1,116	2	3	14,862		4,244	20,222
		49					4	6	33,645		4,580	38,225
		50					3	4	38,580		8,860	47,440
		51	巡回指導		3	1,174	4	5	51,144		1,183	53,501
		52	エバリュエーション		4	6,692	6	1	29,580		21,990	58,262
々	機材修理		3									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>これに対し、わが国は昭和46年11月に4名からなる事前調査団、また昭和47年11月には3名からなる実施調査団を派遣して検討した結果、昭和47年11月16日にR/Dが締結され、正式に本件センターに対する協力が開始された。</p> <p>協力分野は、(1)飼養管理および予防の部門、(2)診断部門の2分野からなり、前者は、野外における消毒方法の指導、普及、ニューカッスル病HI抗体調査とその結果の農家への還元指導、ワクチネーションプログラム実施の指導等を行うものであり、後者は、病鶏の剖検、病理組織による診断、ウィルス培養による診断等の業務を行うものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年 度	48	49	50	51	人 数	1	3	1	1	53			⊕ 170					170
年 度	48	49	50	51																
人 数	1	3	1	1																

シ  
リ  
ア

農林業協力事業

シ リ ア	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	メスケネ試験農場計画 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	シリア国ユーフラテス川流域の東メスケ ネ地区において、現在、わが国の円借款に よりメスケネ灌漑プロジェクトの実施設計 を進めているが、このプロジェクト地区内 に 150 ha規模の試験農場を建設し、機械化 農法、乾燥地農業の試験・研究を実施する ため、シリア国は、わが国の技術協力を要 請してきた。  この試験農場計画について、シリア側の 構想規模、目的、資金手当等について不明 な点が多いため、わが国は事前調査団を派 遣し、これら疑問点につきシリア側関係機 関と協議した。（なお、本件事前調査団は、 エジプト米作機械化プロジェクト事前調査 団 5名のうち2名がエジプトの調査終了後、 シリアに立ち寄ったものである。）	54	事前調査	54.11.10～ 54.11.14	2	1,500					1,500	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ヘージャス鉄道復旧計 画調査	シリア～ヨルダン～サウディ・アラビアに至る巡礼鉄道中 844 kmの復旧計 画調査。	32		32. 7 ～ 32. 8	1	838